

令和6年度

当初予算案等説明資料

1 教育委員会所管予算案

- (1) 総括 P 1
- (2) 一般会計（歳入） P 3
- (3) 一般会計（歳出） P 7
- (4) 債務負担行為 P 9
- (5) 重要施策に関する説明 P 11
- (6) 歳入歳出予算款項目別説明資料 P 31

2 条例案 P 84

3 一般議案 P 86

4 組織編成案 P 87

教 育 委 員 会

1 教育委員会所管予算案

(1) 総括

(令和6年度)

(単位:千円)

区 分	予 算 額					
	歳 出	歳 入 内 訳				一般財源
		特 定 財 源				
		国県支出金	地方債	その他	計	
一 般 会 計	152,849,417	23,281,534	7,079,000	24,301,504	54,662,038	98,187,379

差引増減

(単位:千円)

区 分	差 引 増 減 (令和6年度) 予算額 - (令和5年度) 予算額					
	歳 出	歳 入 内 訳				一般財源
		特 定 財 源				
		国県支出金	地方債	その他	計	
一 般 会 計	13,834,605	429,845	△867,000	10,526,077	10,088,922	3,745,683
	【 10.0% 】	【 1.9% 】	【 △10.9% 】	【 76.4% 】	【 22.6% 】	【 4.0% 】

【 】内は対前年度伸率

教育委員会所管予算の年度別状況 (歳出)

(単位:千円, %)

年 度	当 初 予 算		
	教 育 委 員 会 所 管 一 般 会 計 (A)	市 一 般 会 計	
		金 額 (B)	対一般会計比 (A) / (B)
R6	152,849,417	1,082,537,000	14.1
R5	139,014,812	1,049,756,000	13.2
R4	135,946,268	1,041,010,000	13.1
R3	133,448,685	1,054,544,000	12.7
R2	132,249,729	887,458,000	14.9
R1	123,138,770	866,640,000	14.2

(令和5年度)

(単位:千円)

区 分	予 算 額					
	歳 出	歳 入 内 訳				一般財源
		特 定 財 源			計	
	国県支出金	地方債	その他			
一 般 会 計	139,014,812	22,851,689	7,946,000	13,775,427	44,573,116	94,441,696

(2) 一般会計（歳入）

款・項	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)=(C)
(17) 分担金及び負担金	千円 7,008,634	千円 7,095,071	千円 △86,437
1 負担金	7,008,634	7,095,071	△86,437
(18) 使用料及び手数料	481,782	478,412	3,370
1 使用料	463,893	460,577	3,316
2 手数料	13,419	13,495	△76
3 収入証紙収入	4,470	4,340	130
(19) 国庫支出金	22,209,704	21,967,540	242,164
1 国庫負担金	18,365,683	19,017,307	△651,624
2 国庫補助金	3,841,524	2,948,174	893,350
3 委託金	2,497	2,059	438
(20) 県支出金	1,071,830	884,149	187,681
2 県補助金	1,068,219	880,486	187,733
3 委託金	3,611	3,663	△52
(21) 財産収入	594,863	579,362	15,501
1 財産運用収入	589,365	573,226	16,139
2 財産売払収入	5,498	6,136	△638

対前年度 伸 率 (C) / (B)	主 な 増 減 内 訳	
%		千円
△1.2		
△1.2	特別支援学校教育事務負担金 学校給食費負担金	△58,323 △36,881
0.7		
0.7	教育施設使用料	3,580
△0.6	高等学校入学選考料	△53
3.0	学校施設使用料	130
1.1		
△3.4	学校建設費負担金 義務教育費国庫負担金	△1,501,867 850,243
30.3	こども育成支援補助金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	299,509 1,030,100 △695,742
21.3	教育研究開発委託金	438
21.2		
21.3	こども育成支援補助金	187,733
△1.4	公立高等学校等就学支援金支給業務委託金	599
2.7		
2.8	退職手当基金利子収入	16,139
△10.4	物品売払収入	△638

款・項	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	差 引 増 減 (A)-(B)=(C)
	千円	千円	千円
(22) 寄附金	27,475	9,279	18,196
1 寄附金	27,475	9,279	18,196
(23) 繰入金	11,162,519	22,299	11,140,220
3 庁舎建設等資金 積立金繰入金	226,667	22,299	204,368
23 土地開発基金繰入金	8,474,550	—	8,474,550
24 退職手当基金繰入金	2,461,302	—	2,461,302
(25) 諸収入	5,593,841	5,591,004	2,837
1 延滞金、加算金 及び過料	4,815	5,833	△1,018
2 保険料収入	711,058	348,635	362,423
4 貸付金元利収入	4,282,514	4,692,233	△409,719
7 弁償金	141	137	4
12 雑入	595,313	544,166	51,147
(26) 市債	7,079,000	7,946,000	△867,000
1 市債	7,079,000	7,946,000	△867,000
歳 入 合 計	55,229,648	44,573,116	10,656,532

対前年度 伸 率 (C) / (B)	主 な 増 減 内 訳	
%		千円
196.1		
196.1	教育事業寄附金 図書館事業寄附金	10,313 7,883
49,958.4		
916.5	庁舎建設等資金積立受入金	204,368
皆増	土地開発基金受入金	8,474,550
皆増	退職手当基金受入金	2,461,302
0.1		
△17.5	税外収入延滞金	△ 1,018
104.0	雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	10,729 351,694
△8.7	教育振興会貸付金	△ 409,610
2.9	弁償金	4
9.4	その他の雑入	51,147
△10.9		
△10.9	学校建設債 社会教育施設整備債 教育センター建設債	△ 1,364,000 463,000 62,000
23.9		

(3) 一般会計（歳出）

款・項	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)=(C)
	千円	千円	千円
(12) 教育費	152,849,417	139,014,812	13,834,605
1 教育総務費	27,419,355	24,603,069	2,816,286
2 小・中学校管理費	85,183,065	82,298,462	2,884,603
3 小・中学校建設費	22,914,017	16,407,119	6,506,898
4 高等学校費	4,243,403	4,456,655	△213,252
5 特別支援学校費	10,645,341	9,488,917	1,156,424
6 社会教育費	2,444,236	1,760,590	683,646
歳出合計	152,849,417	139,014,812	13,834,605

対前年度 伸 率 (C)／(B)	主 な 増 減 内 訳	
%		千円
10.0		
11.4	給与費等 事務局の運営及び一般事務に要する経費 その他の経費 生徒指導対策費 発達教育センター費	4,730,069 542,850 △2,429,024 25,960 72,331
3.5	給与費等 パソコン借上 教材整備費 給食運営費 校舎校地等維持補修費	1,981,423 △114,080 393,718 416,250 332,242
39.7	校舎等整備費 アイランドシティ地区新設小学校整備 学校規模適正化事業 元岡地区新設中学校整備	11,319,755 △4,337,287 271,827 △737,501
△4.8	給与費等 管理運営費 校舎等整備費	43,383 99,392 △346,198
12.2	給与費等 スクールバス運行経費 校舎等整備費	303,479 110,262 721,223
38.8	給与費等 資料収集経費(総合図書館) 施設整備費(総合図書館)	51,350 8,050 652,833
10.0		

(4) 債務負担行為

会計名	事 項	期 間	限 度 額
一 般 会 計	自治体システム標準化 (就学援助システム)	令和7年度	千円 168,169
	舞鶴小中学校校舎増築 その他工事	令和7年度	2,088,562
	公益財団法人福岡市施設 整備公社が立替の取得 （令和6年度分）	令和8年度から 令和12年度まで	総額 5,500,000千円を限度 とする学校施設の建設費用 及び物価変動による増減額 並びにこれに対する利息の 合計額相当額
	箱崎中学校移転事業 (令和6年度分)	令和7年度	66,140
	元岡地区新設中学校工事 防球ネット設置	令和7年度	108,789

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源 又 は 当 該 事 業 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円
45,144	—	—	123,025
—	1,627,000	—	461,562
公立学校施設整備費国庫負担金 (負担率2分の1)	起債対象額の 90パーセント	—	総額 5,500,000千円を限度とする学校施設の建設費用及び物価変動による増減額並びにこれに対する利息の合計額相当額から特定財源の額を控除して得た額相当額
—	—	—	66,140
—	81,000	—	27,789

(5)重要施策に関する説明

() 内数字：前年度関連予算額

1 福岡市教育振興基本計画の推進

2,780 千円 (814 千円)

学校、家庭、地域・企業等のそれぞれが教育の主体（担い手）としての責任を持ち、社会全体で子どもをはぐくむ「共育」を引き続き推進するとともに、福岡市が目指す子ども像の実現に向け、「第2次福岡市教育振興基本計画（令和元年6月策定）」の着実な推進を図る。

また、次期教育振興基本計画の策定に向けた検討を行う。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
拡充 【関連頁:P38】 教育振興基本計画の推進	千円 2,780	○ 令和元年度に、期間を概ね6年とする第2次福岡市教育振興基本計画を策定 ○ 第2次福岡市教育振興基本計画にかかる取組みを推進	○ 引き続き、本市が目指す子ども像の実現に向け、計画を推進 ○ 次期教育振興基本計画の検討及び策定検討委員会の設置、開催
合計	2,780		

2 確かな学力の向上

3,108,056 千円 (2,827,896 千円)

児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現するため、発達段階区分に応じた教育を推進するとともに、義務教育9年間の教育活動を見通した小中連携教育を推進する。

また、きめ細かな指導を実施するため、小・中学校全学年での35人以下学級に一部教科担任制や少人数指導を組み合わせた、教育実践体制を継続する。

なお、学習意欲の向上や学習習慣の定着を図るため、「ふれあい学び舎事業」や教員を対象とした授業改善につながる研修会を実施するとともに、授業時間中の学びをサポートする学習指導員の配置や、モデル校における学習動画を活用した授業を実施するなど、児童生徒一人ひとりに応じた指導の更なる充実を図る。

さらに、全小学校の5、6年及び全中学校の児童生徒に対する英語、算数・数学の学習者用デジタル教科書の整備やAIドリルを活用した補充学習を実施するとともに、教育データを効果的に活用する「教育データ連携基盤」の構築に向けた試行検証等を実施する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
拡充 【関連頁:P40】 学習指導員派遣事業	千円 89,034	○ 授業時間中のTT指導等によって児童生徒の学習をサポートするなど学校教育活動を支援する人材を派遣	○ 授業時間中のTT指導等によって児童生徒の学習をサポートするなど学校教育活動を支援する人材を派遣
【関連頁:P52】 学力パワーアップ総合推進事業（ふれあい学び舎事業）	34,716	○ 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな学力向上の取組みを実施 ○ ふれあい学び舎事業 小学校において、地域人材を活用した「共育」による放課後補充学習を実施 ・ 令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で休止	○ 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな学力向上の取組みを実施 ○ ふれあい学び舎事業 小学校において、放課後に地域人材等を派遣し、学習意欲の向上と学習習慣の定着などの指導が必要な児童への補充学習を実施 ○ 学力向上や授業改善につながる研修会の実施
【関連頁:P40】 動画教材を活用した学びの改革検証事業	9,900	○ 小・中学校モデル校の授業や不登校児童生徒の学び直しなどにおいて動画教材を活用し、効果を検証	○ 小・中学校モデル校の授業や不登校児童生徒の学び直しなどにおいて動画教材を活用し、効果を検証

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
【関連頁:P38】 教育ICT活用推進事業	千円 972,288	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小中学校等の全ての普通教室に常設プロジェクタ、スクリーン、無線LANを整備 また、指導者用タブレットを教員に配備 ○ 教育専用クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」の運用管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機器の運用保守及び教室増や教員増に対する整備を実施 ○ 教育専用クラウド「福岡 TSUNAGARU Cloud」の運用管理
【関連頁:P38】 GIGAスクール構想推進事業	1,274,655	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童・生徒1人1台端末(13万4千台)を整備 ○ 校内通信ネットワーク環境の強化 ○ ICT支援員の整備 ○ 学校インターネット回線増強 ○ 小学校5、6年及び中学校全学年に対し、学習者用デジタル教科書を文部科学省事業で整備される教科書と合わせて、英語、算数・数学の2教科を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 整備済み機器の運用保守 ○ 児童・生徒数増に伴う端末の整備および教室増に伴う充電保管庫の追加整備 ○ ICT支援員による活用支援及び学校からの問い合わせに対応するヘルプデスクの運営 ○ 小学校5、6年及び中学校全学年に対し、学習者用デジタル教科書を文部科学省事業で整備される教科書と合わせて、英語、算数・数学の2教科を整備
【関連頁:P38】 オンライン環境支援事業	106,416	<ul style="list-style-type: none"> ○ オンライン授業や家庭学習の際に、インターネット環境のない家庭向けに貸し出すモバイルWi-Fiルータを整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ オンライン授業や家庭学習の際に、インターネット環境のない家庭向けに貸し出すモバイルWi-Fiルータを整備
【関連頁:P38】 教育データ連携基盤の構築	83,555	<ul style="list-style-type: none"> ○ データ駆動型教育への転換を見据え、教育データの効果的な活用に向けた調査や分析手法の検討を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育データを効果的に活用する「教育データ連携基盤」の構築に向けた、モデル校での試行検証及び要件定義を実施
【関連頁:P52】 小学校外国語活動支援事業	33,455	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校3・4年生において、英語を母語とする、または英語が堪能なゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校3・4年生において、英語を母語とする、または英語が堪能なゲストティーチャーを活用した外国語活動を実施 <p>・ 小学校3年生 年間18時間 ・ 小学校4年生 年間8時間</p>
【関連頁:P40】 ネイティブスピーカー(外国人英語指導講師)委託事業	449,602	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校5・6年生、中学校、特別支援学校へ外国人英語指導講師を配置し、外国語教育を推進するとともに、英語チャレンジテストや英語スピーチコンテストを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校5・6年生・中学校・特別支援学校へ外国人英語指導講師を配置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 西ブロック 53名 (118校) ・ 東ブロック 45名 (106校) ・ 外国人英語指導講師 1人当たり年間178日 ○ 英語チャレンジテストの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市立中学校3年生で実施 ○ 英語スピーチコンテスト実施

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
【関連頁:P40】 子ども日本語サポートプロジェクト	千円 51,225	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中・特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が日本語で学校生活を営み、日本語での学習に取り組めるよう支援 ・ 日本語指導員の派遣 帰国・外国人児童生徒1人当たり96時間を上限に指導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本語指導教室の運営 日本語指導教諭による専門的な指導 ・ 日本語サポートセンター1か所 ・ 日本語指導担当教員配置校(小学校10校、中学校6校) ○ 日本語指導員派遣 学校の申請により、日本語指導担当教員の補助として、日本語指導員を派遣 ○ 外国人保護者対応 外国人保護者と学校間のコミュニケーション不足を解消するため、タブレットなどを活用したTV電話通訳サービスを運用
【関連頁:P38】 外国人就学状況訪問調査	2,209	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就学案内チラシを多言語で作成(6か国語) ○ 就学状況調査を実施 ・ 出入国調査、郵送調査 ・ 出国履歴なし、就学等状況不明の児童生徒を対象に訪問調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就学状況調査を継続実施 ・ 出入国調査、郵送調査 ・ 出国履歴なし、就学等状況不明の児童生徒を対象に訪問調査
【関連頁:P40】 ことば響く街 ふくおか推進事業	495	<ul style="list-style-type: none"> ○ 発達段階に応じた音読・朗読ハンドブック(デジタル版)を配布し、子どもたち自身の考えや思いを言葉で豊かに表現する能力を育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 低学年児童を対象とした音読・朗読ハンドブック(デジタル版)「いきいき」を作成し、福岡TSUNAGARU Cloudに掲載
【関連頁:P40】 科学わくわくプラン	506	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業や科学教室、科学作品のコンテストを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然科学や環境教育等の専門家による出前授業を実施 ○ 大学教授等による科学教室や天体観望会を実施 ○ 科学わくわくコンテストを実施
合計	3,108,056		

3 豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成

176,304 千円 (141,658 千円)

学校教育活動全体を通じた人権教育や、考え、議論する道徳教育により、多様性を認め合い、人権を守ろうとする意識・態度をはぐくむとともに、学校の特色を活かした様々な体験活動を通して、豊かな心の育成を図る。

また、運動習慣の基礎を培い、運動に親しむことを通して、体力向上の取組みを推進するとともに、授業の充実等を図るため、小学校の水泳授業において民間スイミングスクール等を活用するモデル事業を実施する。

さらに、健全な食生活の基礎となる食育を推進し、生涯にわたって心身の健康を保持増進していく力の育成を図る。

そのほか、全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会の開催運営等を行う。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
【関連頁:P52、P60、P70、P76】 特色ある教育推進事業	千円 30,342	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 ○ 地域人材を活用した道徳教育の推進 ○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の実情や環境を踏まえ、地域人材や社会施設などを活用し、福祉・環境・国際理解教育など、特色ある教育活動を各学校で実施 ○ 地域人材を活用した道徳教育の推進 ○ 経験者等の人材を活用したがんの教育の推進
【関連頁:P40、P52、P60】 自然教室	75,086	<ul style="list-style-type: none"> ○ 恵まれた自然環境の中で、自然のふれ合いや地域への理解を深めるなど、高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校の実態(児童生徒の状況、校区の環境など)に即したねらいをたて、より高い教育的効果が得られる自然体験活動を実施 ○ 実施日数(宿泊の有無を含む)や実施内容などは、各学校で企画
【関連頁:P40】 学校における人権教育(人権教育費)	11,770	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の人権問題に対する正しい理解・認識と人権意識の高揚を図るため、学校に対し、研修費を負担 ○ 人権教育に係る施策の効果的な推進を図るため、人権教育に関し自主的に研究・実践を行っている研究団体の研究諸活動に対し、助成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校で実施する人権教育研修費用を負担 ・229校 ○ 人権教育研究団体の研究諸活動に対し、助成 ・5団体
【関連頁:P40】 体力向上推進事業	1,248	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校において、児童生徒の状況等に応じた体力向上の取組みを具体化する「体力向上推進プラン」の作成とプランに基づいた着実に継続的な取組みの実施 ○ 体育の実技支援をする実技指導員を小学校に派遣 ○ 教員研修会の実施 ・体力向上研修 ・新体カテストの説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校において、児童生徒の状況等に応じた体力向上の取組みを具体化する「体力向上推進プラン」の作成とプランに基づいた着実に継続的な取組みの実施 ○ 体育の実技支援をする実技指導員を小学校に派遣(予定25校) ○ 教員研修会の実施 ・体力向上研修 ・体育代表者連絡会
拡充 【関連頁:P44】 学校水泳指導における民間プール等の活用モデル事業	18,881	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間プール事業者に水泳指導を委託し、専門的な水泳指導による授業の充実や水泳学習の計画的実施、教員の負担軽減、学校プール維持管理費の削減等の効果を検証 ・モデル校: 令和4年度 小学校1校 令和5年度 小学校3校 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和5年度の実施校に加え、新たに市民プールでのモデル事業を1校で実施 ・モデル校:小学校4校(予定)

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
【関連頁:P50、P58】 食育推進事業	千円 214	<ul style="list-style-type: none"> ○ 栄養教諭を中心に、小学校は区毎に、中学校・特別支援学校は全体でテーマを設定し、食に関する様々な事業を展開 ○ 事業報告会や研修を通して評価指標の集約・分析と情報の共有を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校においては、各区の設定テーマに基づき、朝食のよさや栄養バランスを考えた食事の大切さを伝える授業、ICTを活用した食に関する指導等を実施 ○ 中学校・特別支援学校においては、学校給食コンテストを実施 ○ 評価指標データの集約・分析
拡充 【関連頁:P38】 全国高等学校総合体育大会開催事業	38,763	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和6年度全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会の開催準備等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和6年度全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会の開催運営等を実施 ○ 開催期間:令和6年8月3日(土)～8月9日(金)
合計	176,304		

4 いじめ・不登校等の未然の防止・早期対応

1,245,290 千円 (943,031 千円)

いじめや不登校をはじめとする、子どもが抱える様々な課題にいち早く対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを全ての市立学校に週1～2日配置する。あわせて、全ての中学校区に不登校対応専任の教育相談コーディネーターを配置するとともに、教室に入りづらい児童の見守りを行うための教育支援員を小学校に新たに配置する。

また、多様な学びの場を確保するため、全ての中学校に設置している校内教育支援教室（校内適応指導教室）に加えて、教育支援センター（校外適応指導教室）を全区に拡大して設置するとともに、令和7年度の学びの多様化学校（不登校特例校）の開校に向けて教育課程の検討や施設の整備等を行う。

さらに、Q-Uアンケートを小中学校全学年で実施するとともに学校ネットパトロール、SNSを活用した教育相談等により、いじめや不登校の兆候をいち早く把握し、早期対応を行う。あわせて、「いじめを生まない都市ふくおか」を実現するため、児童生徒が主体的に取り組む「いじめゼロサミット」の開催や「いじめゼロ宣言」に基づく各学校での取組みを支援する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
【関連頁:P40、P42】 スクールカウンセラー活用事業	千円 567,312	<ul style="list-style-type: none"> ○ SCを全ての市立学校に週1～2日(週8時間)配置 ・小学校 145校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 9校に配置 ・夜間中学 1校に配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○ SCを全ての市立学校に週1～2日(週8時間)配置 ・小学校 146校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 9校に配置 ・夜間中学 1校に配置
【関連頁:P40、P42】 スクールソーシャルワーカー活用事業	345,388	<ul style="list-style-type: none"> ○ SSWを全ての市立学校に週1～2日配置 ・小学校 143校に配置 ・中学校 68校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 9校に配置 ・夜間中学 1校に配置 ※人員不足により、1中学校区が未配置 ○ SSWの資質向上のため、スーパーバイザーによる経験年数等に応じた専門的なスーパービジョンを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ SSWを全ての市立学校に週1～2日配置 ・小学校 146校に配置 ・中学校 69校に配置 ・高等学校 4校に配置 ・特別支援学校 9校に配置 ・夜間中学 1校に配置 ○ SSWの資質向上のため、スーパーバイザーによる経験年数等に応じた専門的なスーパービジョンを実施

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
【関連頁:P40、P42】 教育相談機能・支援機能の充実	千円 127,539	<ul style="list-style-type: none"> ○ こども総合相談センターに教育カウンセラーを配置し、不登校やいじめに関する電話相談及び面接相談を実施 ○ 学校復帰や社会的自立の支援のため、不登校児童生徒の家庭に大学生相談員を派遣 ○ 不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立の支援のため、教育支援センター(校外適応指導教室)を運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育カウンセラーの配置 配置: こども総合相談センター 人数: 8名 業務: 電話相談及び面接相談 ○ 大学生相談員の派遣 不登校児童生徒の家庭に大学生相談員を派遣 ○ 教育支援センター(校外適応指導教室)の運営 ・はまかぜ学級、まつ風学級、すまいる学級(5教室)
拡充 【関連頁:P42】 教育支援センター(校外適応指導教室)整備経費	12,266	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校生活や集団に適応することが難しく、不登校または不登校傾向にある児童生徒に対して、教育支援センター(校外適応指導教室)を設置し、社会的自立や学校復帰に向けた支援を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育支援センター(校外適応指導教室)を新たに南区、城南区、西区に整備し、全ての区に1箇所設置する。送迎が必要な小学生保護者の負担を軽減し、社会的自立や学校復帰に向けた支援の場を広げる
【関連頁:P40、P42】 いじめ・不登校 ひきこもり対策 支援事業	51,977	<ul style="list-style-type: none"> ○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 ・小学校 1～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○ 全ての中学校区に教育相談コーディネーターを配置し、校内教育支援教室(校内適応指導教室)を運営 ○ 学校・学級復帰を促すための体験活動を実施 ○ 登校支援対策会議の実施 ○ 不登校児童生徒の特性に応じた教育課程の在り方に関する研究開発を行う(令和3～6年度 文部科学省教育研究開発事業委託) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート調査を実施 ・小学校 1～6年生 全員 ・中学校 1～3年生 全員 ○ 全ての中学校区に教育相談コーディネーターを配置し、校内教育支援教室(校内適応指導教室)を運営 ○ 登校支援対策会議の実施 ○ 不登校児童生徒の特性に応じた教育課程の在り方に関する研究開発を行う(令和3～6年度 文部科学省教育研究開発事業委託)
拡充 【関連頁:P42】 ICTを活用した不登校児童生徒への支援事業	4,862	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不登校または不登校傾向にある児童生徒が、他の児童生徒やSC等と交流するオンラインルームを開設し、社会的自立や学校復帰に向けた支援を実施 ○ 不登校傾向にある児童生徒や、ひきこもりで支援が届きにくい児童生徒へのアウトリーチ支援を実施するため、SCやSSWへタブレット端末を試行的に配備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不登校または不登校傾向にある児童生徒が、他の児童生徒やSC等と交流するオンラインルームを開設し、社会的自立や学校復帰に向けた支援を実施 ○ 不登校傾向にある児童生徒や、ひきこもりで支援が届きにくい児童生徒へのアウトリーチ支援の実施を拡大するため、SCやSSWのタブレット端末を全ての市立学校へ配備
新規 【関連頁:P66】 学びの多様化学校(不登校特例校)整備事業	94,642	≪ 令和6年度 新規事業 ≫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和7年4月の開校に向けて、教育課程の検討や施設の整備等を実施
新規 【関連頁:P42】 教育支援員配置事業	14,700	≪ 令和6年度 新規事業 ≫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教室に入りづらい児童の学校生活中の見守りを行う教育支援員を小学校に配置 ・R6配置対象校 28校程度

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
【関連頁:P42】 学校ネットパトロール事業	千円 4,921	○ 学校ネットパトロール事業 ・ 学校非公式サイトをはじめとするネット上の問題のある書き込みや画像の監視	○ 学校ネットパトロール事業 ・ 学校非公式サイトなどの問題書き込みや画像の監視 ・ ホームページによる相談窓口の設置、広報・啓発の実施等
【関連頁:P42】 SNSを活用した教育相談事業	18,683	○ 3年間の事業構築期間を経て、令和4年度から本格的に実施 ・ 周りに相談することができない児童生徒が気軽に相談できる相談窓口や支援体制を用意 ・ いじめ等の課題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施 ・ 対象:市立学校及び福岡市にある私立、国立、県立特別支援学校の小中学校に通う児童生徒 ・ 期間:4/1～3/31(平日、日曜) ・ 時間:19時～22時	○ いじめ等の課題の未然防止、早期発見、深刻化防止を図るため、SNSを活用した教育相談を実施 ・ 対象:市立学校及び福岡市にある私立、国立、県立特別支援学校の小中学校に通う児童生徒 ・ 期間:4/1～3/31(平日、日曜) ・ 時間:19時～22時
【関連頁:P42】 いじめゼロプロジェクト	3,000	○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援 ○ 「いじめゼロプロジェクト」の取組みを推進	○ 年間を通じて、いじめ根絶に向けて児童生徒の自発的な活動や学校の取組みを支援 ○ 「いじめゼロプロジェクト」の取組みを推進 ・ 「いじめゼロサミット2024」開催
合計	1,245,290		

5 特別支援教育の推進

2,779,650千円 (1,749,219千円)

一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため、小・中学校の自閉症・情緒障がい、難聴、弱視の特別支援学級や、通級指導教室等の多様な学びの場を整備し、教育環境の充実を図るとともに、特別支援学校卒業生の就労率の向上を目指し、就労支援に特化した特別支援学校高等部の開校に向けた整備を推進し、障がいのある生徒の将来の自立を促進する。

また、配慮を要する児童生徒に対して、担当教員と連携し学習活動や学校生活に必要な支援を行う学校生活支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な児童生徒を支援する学校看護師を配置し、校外学習を含め学校生活の充実を図る。

さらに、肢体不自由のある児童生徒の安全性の向上を図るため、中学校にエレベーターを設置するとともに、安全安心な学校生活実現のため、電動昇降ベッド等を整備する。

また、特別支援学校高等部生徒の通学を支援するため、自力で通学が困難な知的障がい特別支援学校高等部生徒を乗車対象に加え、特別支援学校小・中・高等部の児童生徒を対象とした通学用スクールバスの運行を行う。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
拡充 【関連頁:P62、P66】 特別支援学級の整備 (別途繰越あり (R5n⇒R6n) 77,429千円)	千円 363,435	○ 特別支援学級の設置状況 ・知的障がい (小学校142校、中学校67校) ・自閉症・情緒障がい (小学校31校、中学校14校) ・肢体不自由 (小学校4校、中学校4校) ・弱視 (小学校2校) ・病弱・身体虚弱 (小学校5校、中学校5校) ・難聴 (小学校3校、中学校1校)	○ 特別支援学級の新設・増級 ・自閉症・情緒障がい 新設 (小学校37学級、中学校3学級) 増級 (小学校10学級、中学校4学級) ・難聴 新設(小学校1校) ・弱視 新設(中学校1校) ○ 常時車いすを使用して生活する生徒が在籍している中学校へ階段昇降機を設置 ・中学校 1校 ○ 常時車いすを使用して生活する児童が在籍見込みの小学校1校へエレベーターを設置するため、設計を実施 ※ 令和5年度からの繰越エレベーター工事 ・中学校 1校
【関連頁:P62、P66】 通級指導教室の整備	104,741	○ 通級指導教室の設置状況 ・難聴・言語障がい (小学校3校) ・情緒障がい (小学校4校、中学校2校) ・LD・ADHD等 (小学校20校、中学校7校) (市立高校1校)	○ 通級指導教室の新設 ・LD・ADHD等通級指導教室 新設 (小学校5校、中学校3校)
拡充 【関連頁:P74】 特別支援学校校舎等施設整備	272,440	○ 知的障がい特別支援学校高等部の新設 ・特別支援学校「清水高等学園」令和5年4月開校 ・東エリア特別支援学校高等部校舎等建設工事	○ 知的障がい特別支援学校高等部の新設 ・東エリア特別支援学校高等部の校舎等建設工事、外構工事を実施 ※令和7年開校予定 (校舎等建設工事は(公財)福岡市施設整備公社で実施)

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
【関連頁:P46、P76】 特別支援学校 就労支援事業	千円 15,306	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 2px;"> 専門知識や技術等の指導を受けるため、生徒の就職先として考えられる企業関係者を講師として招へい </div> ○ NPOとの共働事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場体験など、早い段階からのキャリア教育の機会を創出するため、「チャレキッズ～障がいのある子ども達の夢をかなえるプロジェクト～」を実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実際の就労に近い形態で作業学習を実施し、就労を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夢ふくおかネットワークの運営 ○ 就職指導員の配置による職場開拓の実施 ○ 職業技能指導者派遣事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校「清水高等学園」も含めた特別支援学校で実施 ○ 博多高等学園カフェ運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 20回程度実施予定
拡充 【関連頁:P46】 学校生活支援事業 (学校生活支援員の配置)	914,711	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒に対する支援を行うため、学校生活支援員を配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中学校等に在籍する配慮を要する児童生徒を対象に、各学校希望調査を実施し、430名を目途に学校生活支援員を配置 (375名→430名へ増)
拡充 【関連頁:P40、P44】 医療的ケア支援体制整備	236,884	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校看護師の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常的に医療的ケアを要する児童生徒が在籍する学校に看護師を配置 ○ 学校指導医の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校看護師配置校に、安全を確保するため学校指導医を派遣 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケアを行うため、基本及び実地研修(三号研修)を実施 ○ 災害時の停電に備え医療的ケア機器(吸引器等)のための発電機を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校看護師の配置 (配置人数) 62名→ 68名 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 26名 ・ 中学校 5名 ・ 特別支援学校 37名 ○ 学校指導医の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 17校 ・ 中学校 3校 ・ 肢体不自由特支学校 2校 ・ 知的障がい(病弱)特支学校 4校 ○ 特別支援学校専門医等相談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各特別支援学校において、専門医等を招へいし、相談会を開催 ○ 教員による医療的ケア及び三号研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 肢体不自由特支学校 2校 ・ 知的障がい(病弱)特支学校 4校
【関連頁:P44】 医療的ケアの必要な児童・生徒への通学支援	22,388	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療的ケアが必要なため、スクールバスに乗車できない特別支援学校児童生徒の登校支援を、試行的に実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉タクシーを活用 ・ 令和5年12月末時点で、登校支援を113回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療的ケアが必要なため、スクールバスに乗車できない特別支援学校児童生徒の登校又は下校支援を、試行的に実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉タクシーや福祉事業所の車両を活用

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
新規 【関連頁:P48、P56、P72】 特別な支援を要する児童生徒の学習環境の整備	千円 12,603	≪令和6年度 新規事業≫ ○ 安全安心な学校生活の実現のため、特別支援学校、特別支援学級の環境整備(電動昇降ベッド等)を実施	○ 安全安心な学校生活の実現のため、特別支援学校、特別支援学級の環境整備(電動昇降ベッド等)を実施
拡充 【関連頁:P74】 スクールバス運行経費	837,142	○ 特別支援学校の通学区域が広範囲であり、障がい等により公共交通機関の利用が困難であることなどから、スクールバスを運行 ・乗車対象は、小学部・中学部の児童生徒、及び高等部(肢体不自由)の生徒 ・令和5年度53台運行(うちコロナ増便14台)	○ 乗車対象を拡大し、自力通学ができない高等部(知的障がい)の生徒を追加 ・52台運行
合計	2,779,650		

6 魅力ある高校教育の推進

30,511 千円 (8,460 千円)

生徒一人ひとりの進路希望を実現するとともに、勤労観・職業観を育成するため、教員の指導力向上を図り、キャリア教育を推進する。

また、各高校の特色を活かし、さらなる魅力化に取り組むとともに、特に専門学科を有する高校については、社会経済の変化を踏まえ、今後のあり方を検討する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
【関連頁:P66、P68】 進路実現・キャリア教育推進事業	千円 5,414	○ 進路指導員の配置、社会人講師による授業や講演会、民間教育機関が開催するセミナーや専門技術指導者講習会への教員派遣、県外求人開拓等 ○ 模擬株式会社を経営し、知識や情報収集・分析能力などを育成するスチューデント・カンパニー・プログラム(SCP)やジョブシャドウの実施	○ 求人開拓、進路情報提供のため、進路指導員を配置 ○ 就職希望者向け社会人講話や進路講演会の実施 ○ 教員の民間教育機関等への研修派遣 ○ ジュニア・アチーブメント・プログラムの実施(SCP・ジョブシャドウ)
拡充 【関連頁:P68】 魅力ある高校づくりの推進	25,097	○ 各学校の魅力を高めるための特色ある取組みを実施 ○ 市立高校4校合同紹介リーフレットや学校案内の配布等を通して市立高校の広報を実施 ○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣 ○ 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を活用した大学との共同研究	○ 専門学科を有する学校について、社会経済の変化を踏まえた今後のあり方の検討 ・福岡女子高校の学科改編及び共学化に関する検討 ・博多工業高校の学科改編及び3年間に限らない学びに関する検討 ○ 学校紹介・広報の実施 ○ 教員の専門技術力・指導力向上のための研修へ派遣 ○ 文部科学省「高等学校DX加速化推進事業」を活用したICT機器等の環境整備
合計	30,511		

7 グローバル社会を生きるキャリア教育の推進

3,230千円 (3,641千円)

子どもたちが将来に夢や希望を持ち、その実現に向けてチャレンジする意欲を育成するため、職業探究プログラムや未来を切り拓くワークショップの実施など、アントレプレナーシップ教育を推進する。
また、勤労観や職業観を身に付け、主体的な進路選択ができるよう、職場体験学習を実施する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
<p>【関連頁:P52、P60】</p> <p>アントレプレナーシップ教育～ふくおか立志応援プロジェクト～</p>	<p>千円</p> <p>3,000</p>	<p>○ 小学校段階から目標や夢を持ち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成</p> <p>【小学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各界著名人による「夢の課外授業」の実施 ・全校で「職業探究プログラム」を実施(職業紹介動画の活用) <p>【中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来を切り拓くワークショップを実施(講話動画の活用) <p>【小・中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくおか立志応援文庫の活用 	<p>○ 小学校段階から目標や夢を持ち、自立心を育む「キャリア教育」に加え、「アントレプレナーシップ教育」の導入により、児童生徒のチャレンジマインドを育成</p> <p>【小学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各界著名人による「夢の課外授業」の実施 ・全校で「職業探究プログラム」を実施(職業紹介動画の活用) <p>【中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来を切り拓くワークショップを実施(講話動画の活用) <p>【小・中学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくおか立志応援文庫の活用
<p>【関連頁:P44】</p> <p>職場体験学習事業</p>	<p>230</p>	<p>○ 職場体験学習の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全中学校で2年生を中心に3日間程度実施 ※令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施なし <p>○ 損害賠償責任保険に加入</p>	<p>○ 職場体験学習の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全中学校で2年生を中心に実施 <p>○ 損害賠償責任保険に加入</p>
<p>合計</p>	<p>3,230</p>		

8 読書活動の推進

76,191 千円 (66,475 千円)

子どもが進んで学校図書館に足を運び学習に役立てるとともに、読書の楽しさを味わえるよう「読書・学習・情報」センターとしての機能を充実し、確かな学力の向上及び豊かな心の育成を図る。
また、学校司書を効果的に配置し、学校図書館や授業の充実を図る。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度取組み
<p>【関連頁:P78、P80】</p> <p>学校図書館支援センター事業</p>	<p>千円</p> <p>7,641</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ひと」「もの」「情報」の観点からの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各学校への要請訪問と計画訪問の実施 ・ 学習支援用図書の貸出 ・ 調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供 など ○ 特別支援学校等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書整備、読書等に関する相談及び訪問の実施、マルチメディアDAISY等の資料の貸出 ○ 小学生読書リーダー養成講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ひと」「もの」「情報」の観点からの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各学校への要請訪問と計画訪問の実施 ・ 学習支援用図書の貸出 ・ 調査等による情報収集、ホームページ等による情報提供 など ○ 特別支援学校等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書整備、読書等に関する相談及び訪問の実施、マルチメディアDAISY等の資料の貸出 ○ 小学生読書リーダー養成講座の実施
<p>【関連頁:P40、P44】</p> <p>「子どもと本をつなぐ学校図書館」推進事業</p>	<p>67,144</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模校及び博多高等学園を除く小・中・特別支援学校に学校司書を配置し、学校図書館の充実と読書活動の推進に取り組み、確かな学力と豊かな心を育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校司書を効果的に配置し、全ての小中特別支援学校において学校図書館の充実と読書活動の推進に取り組み、確かな学力と豊かな心を育成
<p>【関連頁:P76、P80】</p> <p>子ども読書活動の推進</p>	<p>1,406</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡市子ども読書活動推進計画(第4次)の策定 ○ 子ども読書活動推進会議の開催 ○ 「絵本月間」における読書行事等の開催 ○ 地域の子ども読書活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 読み聞かせ講座の実施 ・ スタンバード文庫だよりの発行、文庫の補充 ○ 子ども読書活動に関する啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡市子どもと本の日通信 ・ 共読(ともどく)の周知 ・ 新入生おすすめ本リスト作成 ○ 発達段階における読書とメディアのよい関係づくりの啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市子ども読書活動推進計画(第4次)に基づき、子ども読書活動の普及・啓発のための事業を実施 ○ 子ども読書活動推進会議の開催 ○ 「絵本月間」における読書行事等の開催 ○ 地域の子ども読書活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 読み聞かせ講座の実施 ・ スタンバード文庫だよりの発行、文庫の補充 ○ 子ども読書活動に関する啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡市子どもと本の日通信 ・ 共読(ともどく)の周知 ・ 新入生おすすめ本リスト作成 ○ 発達段階における読書とメディアのよい関係づくりの啓発
<p>合計</p>	<p>76,191</p>		

9 学校と家庭・地域等の連携強化

4,688千円 (3,358千円)

校長を中心とした組織的・協働的な学校経営を推進し、学校の組織力の強化に取り組むとともに、保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画するコミュニティ・スクールを試行的に実施する。

事業名	予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
【関連頁:P40】 「学生サポーター」 制度活用事業	422	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協定を結んだ20大学から派遣される「学生サポーター」を活用し、市立学校において授業や学校行事、部活動指導などの補助として教育活動を支援 ○ オンラインや対面による説明会の実施や募集用リーフレット・チラシによる広報、教員採用試験での優遇措置を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「学生サポーター」の活動実施 ・学習指導サポート ・学校行事・学級活動サポート ・部活指導サポート ○ オンラインや対面による説明会の実施や募集用リーフレット・チラシによる広報に加え、教員採用試験での優遇措置を継続
【関連頁:P44】 学校公開推進事業	17	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民等への公開や学校だより、ホームページ等で公開の広報を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民等への公開や学校だより、ホームページ等で公開の広報を実施
【関連頁:P52、P60、P70、P76】 学校サポーター会議 推進事業	3,257	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開かれた学校づくりを推進し、学校教育の活性化を図るため、各学校で年3回程度、学校サポーター会議を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開かれた学校づくりを推進し、学校教育の活性化を図るため、各学校で年3回程度、学校サポーター会議を実施
新規 【関連頁:P44】 コミュニティ・スクール 推進事業	992	<p>《令和6年度 新規事業》</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画するコミュニティ・スクールを試行的に実施
合計	4,688		

10 信頼に応え得る教員の養成

52,407千円 (51,223千円)

確かな力量と豊かな人間性を備え、使命感を持って子どもたちを導くことができる教員の確保と指導力を高める取組みを推進する。さらに、1人1台端末を活用し、児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に引き出すために、教職員のICT活用指導力向上を図る。また、モデル校において、ICTを活用した授業の実践事例を創出し、全ての学校に展開することで、児童生徒の学びの質の向上を図る。

さらに、メンタルヘルスマネジメントによる教員の心の健康づくりの取組みを推進する。

事業名	予算額 千円	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
【関連頁:P38】 多様な人材の確保	20,562	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員として十分な力量を備えた人物を確保するため、人物重視の採用選考を実施 ○ 一般選考に加え、実践力のある教員の確保のため、以下の特別選考を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・教員養成に係る協定を締結した大学の学生を対象とする教育実習と大学推薦に基づく選考 ・講師を対象とする勤務校における評価に基づく選考 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 採用選考の早期化や社会人経験者の受験資格の緩和等を実施 ○ 資質ある優秀な人材を確保するため、特別選考を継続するとともに、協定締結大学の学生を対象とした大学推薦制度を導入

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
【関連頁:P46】 教職員の指導力向上を図る研修	千円 14,999	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の指導力向上を図るため、経験年数・職能・教科等課題に応じた研修講座や研修指導員訪問などを実施 ○ 本市教育課題の解決に資するため、国の研究機関などへの派遣研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修内容などに応じて「集合対面型」「オンライン双方向型」「オンデマンド型」など、形態を工夫して実施 <ul style="list-style-type: none"> ・経験年数研修 ・職能研修 ・教科等研修 ・課題研修 ・スキルアップ講座 ○ ICT活用指導力向上研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用指導力向上研修 ・研修動画によるサポート ○ 独立行政法人教職員支援機構派遣研修(教職員等中央研修)等
【関連頁:P40】 ICTを活用した教育実践事例創出事業	2,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ モデル校を選定し、指導主事による研究サポート及び外部講師による授業改善アドバイスの実施 ○ モデル校の授業公開や研究大会を実施することによって、モデル校での取組みを福岡市全体へ展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の学びの質の向上のため、モデル校でICTを活用した教育実践事例を創出し、全ての学校へ展開 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル校における研究発表会の実施
【関連頁:P46】 調査研究	4,615	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の指導力向上と学校の校内研究の活性化を図るため、実践的な研究推進を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全市的な教育課題解決のための研究推進を支援 ○ 長期研修員及び非常勤研修員の研究推進を支援 ○ 各学校における校内研修、授業研究を支援 ○ 教育研究助成団体へ研修費を助成
【関連頁:P38】 教職員メンタルヘルスマネジメント事業	10,231	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度に策定した「第3次心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施 ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(2名)により、復職者に対する訪問面接を実施し、円滑な復職を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度に策定した「第3次心の健康づくり計画」に基づき、心の病の予防、早期対策及び職場復帰支援、再発防止の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣による、心の病に関する研修会を実施 ・ストレスへの対処法や相談窓口の情報をまとめた「心の健康づくりの手引き」を配付 ・復職者の支援として、復職者の在籍する学校に講師を配置 ・教職員健康管理専門員(2名)により、復職者に対する訪問面接を実施し、円滑な復職を支援
合計	52,407		

11 安心して学ぶことができる教育環境の整備

22,597,449千円 (12,075,488千円)

安心して学習できる良好な教育環境の確保と維持を図るため、校舎等の長寿命化改良、建替え及び箱崎中学校の移転など、学校施設のアセットマネジメントを推進する。

また、「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、小規模校や過大規模校の課題解決に向けた取組みや、元岡地区新設中学校の整備を推進する。

さらに、学校給食センターについては、3か所の給食センターの維持管理・運営を適切に行い、衛生的な環境のもと、食物アレルギーへの対応や献立の充実を図り、安全・安心でおいしい給食を提供する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
【関連頁:P62、P66】 長寿命化改良 (別途繰越あり (R5n⇒R6n) 3,837,170千円)	千円 536,333	○ 経年により老朽化した校舎等の外壁改修や内部改造、給排水設備の大規模な改修等を実施	○ 経年により老朽化した校舎等の外壁改修や内部改造、給排水設備の大規模な改修等を実施 ・中学校 3校 ※ 令和5年度からの繰越 ・小学校 11校 ・中学校 3校
新規 【関連頁:P62、P66】 建替え事業	226,667	≪令和6年度 新規事業≫	○ 経年により老朽化した校舎等の建替えを実施 ・基本計画 3校 (小学校2校、中学校1校) ・基本設計 3校 (小学校2校、中学校1校)
【関連頁:P62、P66】 普通教室空調整備	243,660	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備を実施	○ 平成28年度までに整備した普通教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施 ○ 新年度の学級増に伴う、空調設備未整備教室に追加整備を実施
【関連頁:P62、P66】 特別教室空調整備	115,591	○ PFI事業 令和4年度に整備完了 ・小学校 90校 377教室 ・中学校 54校 380教室 ○ 直接工事 令和3年度に整備完了 ・小学校 31校 94教室 ・中学校 12校 46教室	○ 令和4年度までに整備した特別教室の空調設備について、引き続き維持管理を実施
【関連頁:P62、P64、P66、P74】 校舎増築 (不足教室整備)	5,111,035	○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施 ○ 小学校の改築に伴う学校備品等の準備	○ 教室不足が見込まれる学校について増築等の対策を実施 ・小学校1校の改築工事完了に伴う既存校舎解体工事及びグラウンド整備実施設計等 ・(公財)福岡市施設整備公社で建設した校舎を取得 小学校 3校
【関連頁:P62、P66、P70、P74】 校舎及び附帯施設等整備 (別途繰越あり (R5n⇒R6n) 5,849,469千円)	4,930,744	○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 内外壁改修 ○ 排水処理施設改良 ○ 校舎外壁全面打診調査 など	○ 便所改造 ○ 給水施設改良 ○ 内外壁改修 ○ 空調機更新 ○ 校舎外壁全面打診調査 など ※ 令和5年度からの繰越 ・内外壁改修 ・便所改造 等

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
拡充 【関連頁:P66】 箱崎中学校移転 (別途繰越あり (R5n⇒R6n) 1,815千円)	千円 8,474,550	○ 校舎及び教育研究施設の基本計画を実施	○ 九大箱崎キャンパス跡地への移転に向けた用地取得 ○ 校舎及び教育研究施設の基本設計に着手 ※ 令和5年度からの繰越 ・ 用地取得に向けた不動産鑑定料
拡充 【関連頁:P38、P64】 学校規模適正化事業 (別途繰越あり (R5n⇒R6n) 111,544千円)	551,553	○ 「福岡市立小・中学校の学校規模適正化に関する実施方針」に基づき、学校規模適正化を推進	○ 舞鶴小中学校の校舎増築工事、第2グラウンド整備の実施設計を実施 ○ その他、過大規模校等の対策検討 ※ 令和5年度からの繰越 ・ 西新小学校第2グラウンドの体育用具室・屋外便所の整備等
【関連頁:P66】 元岡地区新設中学校整備 (別途繰越あり (R5n⇒R6n) 144,084千円)	35,995	○ 新設中学校の造成工事、校舎等の実施設計を実施	○ 新設中学校の校舎等建設工事、グラウンド整備の実施設計を実施 〔建設工事は(公財)福岡市施設整備公社で実施〕 ※ 令和8年開校予定 ※ 令和5年度からの繰越 ・ 新設中学校の造成工事
【関連頁:P66】 学校給食センター再整備事業	2,371,321	○ 第1給食センターの整備完了(供用開始:平成26年9月) ○ 第2給食センターの整備完了(供用開始:平成28年8月) ○ 第3給食センターの整備完了(供用開始:令和2年10月)	○ 3か所の給食センターの維持管理・運営
合計	22,597,449		

12 教員が子どもと向き合う環境づくり

2,123,671 千円 (1,705,261 千円)

学校の働き方改革を推進するため、教頭マネジメント支援員の新設配置や、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員等の配置拡充を行うとともに、共同学校事務室を増設し、教職員の負担軽減を図る。

また、専門コンサルタントによる学校の業務改善支援を実施し、学校単位での取組みを全市へ拡大することで、自走的な業務改善体制の構築を図る。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
拡充 【関連頁:P38】 スクール・サポート・スタッフ配置事業	千円 462,619	○ 従来の学校事務補助について、より教員の負担軽減につながるよう、業務内容を見直したスクール・サポート・スタッフを、小学校、中学校及び特別支援学校に配置 総配当日数:40,500日	○ 教員の負担軽減につなげるため、スクール・サポート・スタッフ(小学校、中学校及び特別支援学校)の配置を拡充 総配当日数:54,561日

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
拡充 【関連頁:P48】 共同学校事務室運営事業	千円 8,484	<ul style="list-style-type: none"> ○ 集約処理等を行う共同学校事務室の全市展開 ○ 全市的な学校事務の効率化のため、共同学校事務室を3か所(東部、中部、西部)設置し、各学校の事務の一部を集約処理及び業務指導等を実施することで、各学校において事務職員が関わる業務範囲を拡大し、教員の負担を軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校事務のさらなる効率化を図るため、共同学校事務室を増設し、4室体制を実施
【関連頁:P38】 校務情報化推進事業	1,375,952	<ul style="list-style-type: none"> ○ 校務の効率化及び情報の共有化等により教員が子どもと向き合う時間を確保できる環境づくりを図るため、全校で校務支援システムを運用 ○ デジタル採点、高機能複合機の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 校務支援システムの運用及び研修等 ○ 校務用情報機器等の整備・更新
拡充 【関連頁:P54、P56、P66、P68】 部活動支援事業	238,616	<ul style="list-style-type: none"> ○ 部活動支援員(旧部活動補助指導者)の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校 300人配置 ・ 高校 48人配置 (年間57日程度) ○ 部活動指導員Aの配置 顧問として、単独で指導引率業務を行う <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校 210人配置 ・ 高校 12人配置 ○ 部活動指導員Bの配置 少人数部活動等の大会時に引率及び監督業務を行う <ul style="list-style-type: none"> 中学校 69人配置 高校 4人配置 (年間2日程度) ○ 運動部活動担当者会、部活動支援員連絡会、部活動指導員研修の実施 ○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催 ○ 文部科学省の地域運動部活動推進事業を活用し、中学校4部活程度において、休日の部活動の地域移行にかかるモデル事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 部活動支援員(旧部活動補助指導者)の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校 300人配置 ・ 高校 48人配置 (年間57日程度) ○ 部活動指導員Aの配置 顧問として、単独で指導引率業務を行う <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校 276人配置 ・ 高校 16人配置 ○ 部活動指導員Bの配置 少人数部活動等の大会時に引率及び監督業務を行う <ul style="list-style-type: none"> 中学校 69人配置 高校 4人配置 (年間2日程度) ○ 運動部活動担当者会、部活動支援員連絡会、部活動指導員研修の実施 ○ 学校長、中体(文)連、教育委員会による中学校、高校の部活動意見交換会を開催
【関連頁:P40、P44】 学校問題解決支援事業	9,584	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校や学級に関する保護者からの相談に対し、相談員が電話やインターネットによるメール対応を行う「学校保護者相談室」を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校保護者相談室の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校や保護者からの様々な相談に対応
新規 【関連頁:P38】 学校マネジメント支援事業	24,172	≪ 令和6年度 新規事業 ≫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校組織のマネジメントを強化するため、教頭マネジメント支援員を新たに配置

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度取組み
拡充 【関連頁:P38】 学校における推進者養成及び業務改善支援	千円 4,244	○ 専門コンサルタントの支援により、長時間勤務の要因や課題の分析、改善策の提案等を行い、学校の業務改善を推進(4校)	○ 各教職員の意識改革や学校単位での取組みの全市への拡大等による「自走的な業務改善体制の構築」を図るため、専門コンサルタントの支援により、学校の業務改善を推進(20校程度)
合計	2,123,671		

13 子どもの安全確保に向けた取組みの推進

6,426 千円 (6,732 千円)

子どもたちの登下校時の安全確保を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生へ防犯ブザーを配付するとともに、スクールガードリーダーによる学校の巡回指導やスクールガード養成講習会を実施する。

また、通学路における安全点検結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを進める。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度取組み
【関連頁:P52】 子どもの安全対策	千円 5,026	○ 登下校の安全確保や防犯意識の高揚を図るため、小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付	○ 小学校1年生及び市外からの転校生に防犯ブザーを配付
【関連頁:P44】 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	1,400	○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 ・スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価、防犯教室・安全教室の実施 ・スクールガード養成講習会の開催	○ 地域ぐるみで学校の安全を守る取組みを実施 ・小・中・特別支援学校で、スクールガードリーダーによる学校巡回指導を実施 ・スクールガード養成講習会を開催 ・希望する小・中学校でスクールガードリーダーによる防犯教室・安全教室を実施
合計	6,426		

14 家庭・地域等における教育の推進

48,689千円 (49,747千円)

子どもたちが基本的な生活習慣や規範意識を身に付けるため、家庭教育に関する学習情報の提供、PTAやNPOと連携した講座・講演会等の実施など、地域全体で家庭教育を支援する取組みを推進する。
また、人権尊重のまちづくりに取り組む市民の主体的な活動への支援を通して、人権教育を推進する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
<p>【関連頁:P78】</p> <p>家庭教育支援事業</p>	<p>千円</p> <p>960</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本的な生活習慣や規範意識の定着のため、学校・家庭・地域等が連携して、家庭教育力向上に向けた総合的な事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入学説明会等を活用した学習会への講師派遣 ○ PTAと連携した家庭教育支援講座などの実施 ○ 保護者向け家庭教育支援パンフレットの配布、教員研修の実施 ○ メディア啓発リーフレットの配布
<p>【関連頁:P78】</p> <p>NPOとの共働による不登校児童生徒の保護者支援事業</p>	<p>1,463</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ NPOと共働で「不登校よりそいネット」を発足、不登校児童生徒の保護者を対象に <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー、フォーラム等の実施 ・電話相談窓口の開設 ・支援団体と関係行政機関の連絡会議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不登校セミナー、不登校に悩む保護者支援サポーター養成講座等の開催 ○ 不登校に関する電話相談「不登校ほっとライン」の運営 ○ 学校の不登校保護者の会等の支援
<p>【関連頁:P78】</p> <p>地域の教育力育成・支援事業</p>	<p>8,988</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭教育の重要性について理解を深める学習活動、人権問題の解決に向けた学習や啓発活動、及び小・中学生を対象として実施する放課後等補充学習活動に自主的・組織的に取り組む地域グループを対象に、助成金の交付や学習活動等への支援を行い、共育を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭の教育力パワーアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・保護者による地域グループが行う家庭教育に関する学習活動を支援 ○ 共生する地域づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> ・人権課題の当事者を中心とした地域グループが行う様々な人権問題に関する学習や啓発活動を支援 ○ 地域学び場応援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・保護者を中心とした地域グループが小・中学生を対象に実施する放課後等補充学習活動を支援
<p>【関連頁:P78】</p> <p>人権啓発地域推進組織育成</p>	<p>37,278</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助金の交付や全市交流会の開催を通して、地域ぐるみで様々な人権課題の解決をめざして学習・啓発活動を行う人権啓発地域推進組織を育成・支援し、市民主体の取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助金の交付や全市交流会の開催、区と連携しながらの助言・指導、活動に関する情報提供を行うことにより、地域において効果的な人権学習や啓発の推進が図られるよう人権啓発地域推進組織を育成・支援 <p>・ 設立組織数 145組織</p>
<p>合計</p>	<p>48,689</p>		

15 図書館事業の充実

161,468千円 (141,294千円)

「福岡市総合図書館新ビジョン」の基本理念「市民がくつろぎ、本や人と楽しくふれあえる、新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館」を目指し、魅力ある図書館づくりを推進する。
また、利用者の電子端末で電子書籍を検索・予約・貸出できる電子図書館サービスを提供する。
さらに、総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、公的施設等への貸与事業を推進する。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
【関連頁:P78、P80】 図書館資料収集等	千円 149,755	○ 図書資料、文書資料、映像資料の各部門で、一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開	○ 図書資料、文書資料、映像資料の各部門で、一般・児童・郷土・古文書資料及びアジア映画等を収集・整理・保存・公開
【関連頁:P80】 電子図書館推進事業	10,178	○ 電子図書館のシステム構築等 電子書籍の購入 ○ 電子図書館の開館	○ 電子図書館システム運用 電子書籍の選書、購入 総冊数約12,600冊
【関連頁:P80】 アジア映画等貸与事業	1,535	○ 総合図書館で収蔵しているアジア映画等を広く活用するため、令和3年度から公的施設等への貸与を実施	○ アジア映画等の公的施設等への貸与、公民館での上映、貸与用映像資料の作成
合計	161,468		

16 放課後等における居場所の充実

5,844,653千円 (5,034,586千円)

放課後児童クラブ事業について、支援員の増員等を行うとともに、狭隘化施設について、計画的に施設の増改築を進める。
また、放課後等に自由に安心して遊べる場として、わいわい広場の充実に取り組む。

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の取組み
【関連頁:P40、P44、P62】 放課後児童クラブ事業 〔別途繰越あり (R5n⇒R6n) 40,165千円〕	千円 5,339,043	○ 全学年の通年受入や学校休業日等の8時開始を実施するなど、事業を充実 <実施校> ・令和5年度 140校	○ 引き続き事業の充実に図るとともに、施設の増改築(10施設)を実施 ※ 上記のうち、令和5年度からの繰越 ・施設の増改築 4施設 ○ 照葉はばたき小学校に、新たに放課後児童クラブを開設 <実施校> ・令和6年度 141校
【関連頁:P40、P44】 放課後等の遊び場づくり事業	505,610	○ わいわい広場実施校を順次拡大 <実施校> ・令和5年度 145校 (うち常設校141校)	○ 遊び場の質の向上など、引き続き事業の充実に図り、全小学校で取組みを推進 ○ 照葉はばたき小学校に、新たに常設として開設(常設校142校)
合計	5,844,653		

(6) 歳入歳出予算款項目別説明資料

○一般会計

(歳入)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸率 (C) / (B)
(その一)				千円	千円	千円	%
48	17 分担金及び 負担金	1 負担金	10 教育費 負担金	7,008,634	7,095,071	△86,437	△1.2
58	18 使用料及び 手数料	1 使用料	10 教育使用料	463,893	460,577	3,316	0.7
64 ～ 65		2 手数料	10 教育手数料	13,419	13,495	△76	△0.6
65		3 収入証紙 収入	1 収入証紙 収入	4,470	4,340	130	3.0
68 ～ 69	19 国庫支出金	1 国庫負担金	3 教育費 国庫負担金	18,365,683	19,017,307	△651,624	△3.4
83 ～ 85		2 国庫補助金	11 教育費 国庫補助金	2,811,424	2,252,432	558,992	24.8
85			12 緊急経済 対策費 国庫補助金	1,030,100	695,742	334,358	48.1
87		3 委託金	5 教育費 委託金	2,497	2,059	438	21.3

() は前年度予算額

節		
		千円
1. 特別支援学校教育事務負担金	9,496 (67,819)
2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金	51,830 (51,048)
3. 学校給食費負担金	6,336,236 (6,373,117)
4. 放課後児童クラブ負担金	611,072 (603,087)
1. 高等学校授業料	437,650 (437,914)
2. 教育施設使用料	25,918 (22,338)
3. 総合図書館使用料	325 (325)
1. 学事証明等手数料	221 (238)
2. 高等学校入学金	7,038 (7,044)
3. 高等学校入学選考料	3,189 (3,242)
4. 図書資料複写手数料	2,970 (2,970)
5. 放課後児童クラブ証明等手数料	1 (1)
1. 収入証紙収入	4,470 (4,340)
1. 学校建設費負担金	85,746 (1,587,613)
2. 義務教育費国庫負担金	18,279,937 (17,429,694)
1. 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	173,023 (167,615)
2. 学校施設環境改善交付金	138,887 (147,570)
3. 就学援助費補助金	47,455 (39,328)
4. 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	20,599 (20,599)
5. デジタル基盤改革支援補助金	17,754 (6,732)
6. 理科教育設備整備費等補助金	30,135 (8,704)
7. 教育支援体制整備事業費補助金	1,004,774 (713,238)
8. こども育成支援補助金	1,338,465 (1,038,956)
9. 地方スポーツ振興費補助金	36,533 (25,197)
10. 文化芸術振興費補助金	3,799 (2,652)
▲ 学校保健特別対策事業費補助金	— (79,392)
▲ 学校施設費補助金	— (2,449)
1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (学校給食における給食食材の価格高騰相当額に充当)	1,030,100 (—)
▲ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	— (695,742)
1. 人権教育研究事業委託金	274 (274)
2. 教育研究開発委託金	2,223 (1,785)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
99	20 県 支 出 金	2 県 補 助 金	11 教 育 費 県 補 助 金	1,068,219	880,486	187,733	21.3
101		3 委 託 金	9 教 育 費 委 託 金	3,611	3,663	△52	△1.4
102	21 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	573,226	573,226	—	—
105			2 利 子 及 び 配 当 金	16,139	—	16,139	皆増
106 ～ 107		2 財 産 売 払 収 入	2 物 品 売 払 収 入	5,498	6,136	△638	△10.4
111	22 寄 附 金	1 寄 附 金	11 教 育 費 寄 附 金	27,475	9,279	18,196	196.1
112	23 繰 入 金	3 庁 舎 建 設 等 資 金 積 立 金 繰 入 金	1 庁 舎 建 設 等 資 金 積 立 金 繰 入 金	226,667	22,299	204,368	916.5
116		23 土 地 開 発 基 金 繰 入 金	1 土 地 開 発 基 金 繰 入 金	8,474,550	—	8,474,550	皆増
		24 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	1 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	2,461,302	—	2,461,302	皆増
117	25 諸 収 入	1 延 滞 金、 加 算 金 及 び 過 料	1 延 滞 金、 加 算 金 及 び 過 料	4,815	5,833	△1,018	△17.5
118 ～ 119		2 保 険 料 収 入	1 保 険 料 収 入	711,058	348,635	362,423	104.0

() は前年度予算額

節		
		千円
1. こども育成支援補助金	1,068,219 (880,486)
1. 公立高等学校等就学支援金支給業務委託金	3,611 (3,663)
1. 土地貸付収入	573,226 (573,226)
28. 退職手当基金利子収入	16,139 (—)
1. 物品売払収入	5,498 (6,136)
1. 教育事業寄附金	17,758 (7,445)
2. 図書館事業寄附金	9,717 (1,834)
1. 庁舎建設等資金積立金受入金	226,667 (22,299)
1. 土地開発基金受入金	8,474,550 (—)
1. 退職手当基金受入金	2,461,302 (—)
2. 税外収入延滞金	4,815 (5,833)
1. 雇用保険料収入	41,329 (30,600)
2. 厚生年金保険料収入	669,729 (318,035)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B)=(C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
120		4 貸 付 金 元 利 収 入	7 教 育 費 貸 付 金 元 利 収 入	4,282,514	4,692,233	△409,719	△8.7
121		7 弁 償 金	1 弁 償 金	千円 141	千円 137	千円 4	% 2.9
127		12 雑 入	12 教 育 費 雑 入	1,213	1,213	—	—
127 ～ 128			13 そ の 他 の 雑 入	594,100	542,953	51,147	9.4
131 ～ 132	26 市 債	1 市 債	11 教 育 債	7,079,000	7,946,000	△867,000	△10.9
一 般 会 計 歳 入 合 計				55,229,648	44,573,116	10,656,532	23.9

() は前年度予算額

節		
1. 教育振興会貸付金	4,268,624	(4,678,234)
2. 奨学金貸付金	13,890	(13,999)
千円		
1. 弁償金	141	(137)
1. 滞納処分費	1,213	(1,213)
1. その他の雑入	594,100	(542,953)
1. 学校建設債	6,326,000	(7,690,000)
2. 社会教育施設整備債	503,000	(40,000)
3. 教育センター建設債	62,000	(—)
4. 児童福祉施設整備債	188,000	(216,000)

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
442				千円	千円	千円	%
~	12 教 育 費	1 教育総務費	1 教 育 委 員 会 費	14,087,018	12,449,738	1,637,280	13.2
445							

説	明
1. 給与費等	9,514,395 千円 (5,990,941 千円)
・ 教育長	
・ 教育委員 5 人	
・ 一般職職員 1,026 人 (うち会計年度任用職員 728 人)	
・ 教職員退職手当	
関連歳入	
(19) 国庫支出金	252,387 千円
教育支援体制整備事業費補助金	
(23) 繰入金	2,461,302 千円
退職手当基金受入金	
(25) 諸収入	131,730 千円
雇用保険料収入	7,078
厚生年金保険料収入	124,652
2. 事務局の運営及び一般事務に要する経費	4,556,484 千円 (4,013,634 千円)
・ 教育振興基本計画の推進	
・ 教育ICT活用推進事業	
・ GIGAスクール構想推進事業	
・ オンライン環境支援事業	
・ 教育データ連携基盤の構築	
・ 外国人就学状況訪問調査	
・ 教職員メンタルヘルスマネジメント	
・ 学校における推進者養成及び業務改善支援業務	
・ 校務情報化推進事業	
・ 全国高等学校総合体育大会開催事業	
・ 教員採用事務費	
・ 一般事務費 等	
関連歳入	
(17) 分担金及び負担金	51,830 千円
日本スポーツ振興センター保護者負担金	
(19) 国庫支出金	40,427 千円
公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	20,599
デジタル基盤改革支援補助金	17,754
教育支援体制整備事業費補助金	2,074
(25) 諸収入	1,557 千円
その他の雑入	
3. その他の経費	16,139 千円 (2,445,163 千円)
・ 退職手当基金積立金	
関連歳入	
(21) 財産収入	16,139 千円
退職手当基金利子収入	

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
444							
～	12 教 育 費	1 教育総務費	2 教育振興費	11,693,329	11,169,846	523,483	4.7
449							

説	明																				
1. 一般職職員給与費等	3,970,128 千円 (3,332,696 千円)																				
・ 一般職職員 4,240人 (うち会計年度任用職員 4,240人)																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">関連歳入</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(19) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">755,722 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">教育支援体制整備事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">367,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">こども育成支援補助金</td> <td style="text-align: right;">387,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">教育研究開発委託金</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(20) 県支出金</td> <td style="text-align: right;">387,174 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">こども育成支援補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(25) 諸収入</td> <td style="text-align: right;">203,629 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">雇用保険料収入</td> <td style="text-align: right;">12,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">厚生年金保険料収入</td> <td style="text-align: right;">190,932</td> </tr> </table>	関連歳入		(19) 国庫支出金	755,722 千円	教育支援体制整備事業費補助金	367,932	こども育成支援補助金	387,174	教育研究開発委託金	616	(20) 県支出金	387,174 千円	こども育成支援補助金		(25) 諸収入	203,629 千円	雇用保険料収入	12,697	厚生年金保険料収入	190,932
関連歳入																					
(19) 国庫支出金	755,722 千円																				
教育支援体制整備事業費補助金	367,932																				
こども育成支援補助金	387,174																				
教育研究開発委託金	616																				
(20) 県支出金	387,174 千円																				
こども育成支援補助金																					
(25) 諸収入	203,629 千円																				
雇用保険料収入	12,697																				
厚生年金保険料収入	190,932																				
2. 指導研修事業費	629,687 千円 (639,442 千円)																				
・ 子ども日本語サポートプロジェクト																					
・ ネイティブスピーカー委託事業																					
・ ことば響く街ふくおか推進事業																					
・ 体力向上推進事業																					
・ 「学生サポーター」制度活用事業																					
・ 学校における人権教育																					
・ ICTを活用した教育実践事例創出事業																					
・ 学習指導員派遣事業																					
・ 動画教材を活用した学びの改革検証事業																					
・ 指導研修事業費 等																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">関連歳入</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(19) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">46,949 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">教育支援体制整備事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">46,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">人権教育研究事業委託金</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(25) 諸収入</td> <td style="text-align: right;">2,040 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の雑入</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入		(19) 国庫支出金	46,949 千円	教育支援体制整備事業費補助金	46,675	人権教育研究事業委託金	274	(25) 諸収入	2,040 千円	その他の雑入									
関連歳入																					
(19) 国庫支出金	46,949 千円																				
教育支援体制整備事業費補助金	46,675																				
人権教育研究事業委託金	274																				
(25) 諸収入	2,040 千円																				
その他の雑入																					
3. 自然教室等実施経費	14,795 千円 (16,205 千円)																				
・ 自然教室実施経費																					
・ 「科学わくわくプラン」実施経費																					

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
444				千円	千円	千円	%
~	12 教 育 費	1 教育総務費	2 教育振興費				
449							

説	明
4. 生徒指導対策費	116,467 千円 (90,507 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS を活用した教育相談事業 ・ スクールソーシャルワーカー活用事業 ・ スクールカウンセラー活用事業 ・ 教育相談統括 ・ 教育カウンセラー配置事業 ・ 大学生相談員派遣事業 ・ 教育支援センター運営経費 ・ 教育支援センター整備経費 ・ 教育支援員配置事業 ・ いじめ・不登校ひきこもり対策支援事業 ・ 学校ネットパトロール事業 ・ いじめゼロプロジェクト ・ ICT を活用した不登校児童生徒への支援事業 ・ 生徒指導事務費 等 	
関連歳入 (19) 国庫支出金 教育支援体制整備事業費補助金 教育研究開発委託金	15,971 千円 14,364 1,607
5. 教育表彰経費	1,072 千円 (1,183 千円)
6. 国際教育交流事業費	1,213 千円 (1,213 千円)
7. 福岡市教育振興会補助金等	4,324,377 千円 (4,733,995 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育振興会貸付金 ・ 教育振興会運営費補助金 	
関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 (22) 寄附金 教育事業寄付金 (25) 諸収入 教育振興会貸付金	504 千円 8,300 千円 4,268,624 千円

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
444				千円	千円	千円	%
~	12 教 育 費	1 教育総務費	2 教育振興費				
449							

説	明																				
8. 同和奨学振興費 (地域改善対策奨学金に係る事務経費等)		11,963 千円 (10,293 千円)																		
<table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(25) 諸収入</td> <td style="text-align: right;">13,890 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">奨学金貸付金</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入		(25) 諸収入	13,890 千円	奨学金貸付金																
関連歳入																					
(25) 諸収入	13,890 千円																				
奨学金貸付金																					
9. 私立学校補助金		39,486 千円 (39,486 千円)																		
10. 福岡市教職員互助会交付金		50,195 千円 (47,864 千円)																		
11. 放課後等の遊び場づくり事業		474,658 千円 (454,078 千円)																		
<table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(19) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">153,390 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入		(19) 国庫支出金	153,390 千円	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金																
関連歳入																					
(19) 国庫支出金	153,390 千円																				
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金																					
12. 放課後児童クラブ事業		1,987,869 千円 (1,752,946 千円)																		
<table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(17) 分担金及び負担金</td> <td style="text-align: right;">611,072 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">放課後児童クラブ負担金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(18) 使用料及び手数料</td> <td style="text-align: right;">1 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">放課後児童クラブ証明等手数料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(19) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">569,073 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">こども育成支援補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(20) 県支出金</td> <td style="text-align: right;">585,493 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">こども育成支援補助金</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入		(17) 分担金及び負担金	611,072 千円	放課後児童クラブ負担金		(18) 使用料及び手数料	1 千円	放課後児童クラブ証明等手数料		(19) 国庫支出金	569,073 千円	こども育成支援補助金		(20) 県支出金	585,493 千円	こども育成支援補助金				
関連歳入																					
(17) 分担金及び負担金	611,072 千円																				
放課後児童クラブ負担金																					
(18) 使用料及び手数料	1 千円																				
放課後児童クラブ証明等手数料																					
(19) 国庫支出金	569,073 千円																				
こども育成支援補助金																					
(20) 県支出金	585,493 千円																				
こども育成支援補助金																					
13. その他の経費		71,419 千円 (49,938 千円)																		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校水泳指導における民間プール等の活用モデル事業 ・ コミュニティ・スクール推進事業 ・ 医療的ケア支援 ・ 医療的ケアが必要な児童・生徒への通学支援 ・ 「子どもと本をつなぐ学校図書館」推進事業 ・ 職場体験事業 ・ 学校公開推進事業 ・ 地域ぐるみの学校安全体制整備 ・ 学校問題解決支援事業 ・ その他の事業 																					
<table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(19) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">4,419 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">教育支援体制整備事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">3,969</td> </tr> </table>	関連歳入		(19) 国庫支出金	4,419 千円	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	450	教育支援体制整備事業費補助金	3,969													
関連歳入																					
(19) 国庫支出金	4,419 千円																				
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	450																				
教育支援体制整備事業費補助金	3,969																				

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
448 ～ 451	12 教 育 費	1 教育総務費	3 教 育 センター費	1,639,008	983,485	655,523	66.7
教育総務費計				27,419,355	24,603,069	2,816,286	11.4

説	明
1. 一般職員給与等	1,330,121 千円 (760,938 千円)
・ 一般職員 586人 (うち会計年度任用職員 586人)	
関連歳入 (19) 国庫支出金 教育支援体制整備事業費補助金 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	281,468 千円 102,541 千円 6,302 96,239
2. 教育センター費	178,527 千円 (164,518 千円)
・ 教職員の指導力向上を図る研修	
・ 派遣研修等経費	
・ 調査研究等経費	
・ 教育情報ネットワーク経費	
・ 管理運営費	
関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 (25) 諸収入 その他の雑入	1,809 千円 446 千円
3. 発達教育センター費	130,360 千円 (58,029 千円)
・ 学校生活支援事業	
・ 特別支援学校就労支援事業	
・ 就学支援経費	
・ 発達教育センター施設整備費	
・ 管理運営費	
関連歳入 (26) 市債 教育センター建設債	62,000 千円

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
450 ～ 455	12 教 育 費	2 小・中学校 管 理 費	1 小 学 校 管 理 費	53,743,285	51,858,101	1,885,184	3.6

説	明																	
1. 一般職職員給与費等		40,405,184 千円 (39,202,875 千円)																
ア 一般職職員 651人 (うち会計年度任用職員 408人)		2,142,629 千円 (2,046,589 千円)																
イ 教職員 4,890人		38,262,555 千円 (37,156,286 千円)																
<table border="1"> <tr> <td>関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(19) 国庫支出金 義務教育費国庫負担金</td> <td>10,636,992 千円</td> </tr> <tr> <td>(25) 諸収入</td> <td>96,678 千円</td> </tr> <tr> <td>雇用保険料収入</td> <td>5,277</td> </tr> <tr> <td>厚生年金保険料収入</td> <td>91,401</td> </tr> </table>	関連歳入		(19) 国庫支出金 義務教育費国庫負担金	10,636,992 千円	(25) 諸収入	96,678 千円	雇用保険料収入	5,277	厚生年金保険料収入	91,401								
関連歳入																		
(19) 国庫支出金 義務教育費国庫負担金	10,636,992 千円																	
(25) 諸収入	96,678 千円																	
雇用保険料収入	5,277																	
厚生年金保険料収入	91,401																	
2. 管理運営費		3,458,410 千円 (3,580,890 千円)																
ア 管理運営費		3,328,843 千円 (3,489,925 千円)																
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同学校事務室運営事業 ・ 学校運営費 ・ 学校管理費 ・ 特別な支援を要する児童生徒の学習環境整備事業 ・ その他の管理的経費 																
イ 図書整備費		129,567 千円 (90,965 千円)																
<table border="1"> <tr> <td>関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(18) 使用料及び手数料</td> <td>9,466 千円</td> </tr> <tr> <td>教育施設使用料</td> <td>7,653</td> </tr> <tr> <td>収入証紙収入</td> <td>1,813</td> </tr> <tr> <td>(22) 寄附金</td> <td>5,528 千円</td> </tr> <tr> <td>教育事業寄附金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(25) 諸収入</td> <td>911 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の雑入</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入		(18) 使用料及び手数料	9,466 千円	教育施設使用料	7,653	収入証紙収入	1,813	(22) 寄附金	5,528 千円	教育事業寄附金		(25) 諸収入	911 千円	その他の雑入			
関連歳入																		
(18) 使用料及び手数料	9,466 千円																	
教育施設使用料	7,653																	
収入証紙収入	1,813																	
(22) 寄附金	5,528 千円																	
教育事業寄附金																		
(25) 諸収入	911 千円																	
その他の雑入																		
3. パソコン教育機器整備等経費		39,047 千円 (130,322 千円)																
(小学校パソコン教室等情報機器にかかる経費)																		

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
450 ~ 455	12 教 育 費	2 小・中学校 管 理 費	1 小 学 校 費 管 理 費				

説	明
4. 教材整備費	806,500 千円 (420,200 千円)
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 理科教育設備整備費等補助金 </div>	25,998 千円
5. 給食運営費	6,831,784 千円 (6,540,168 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食公社委託料 ・ 小学校給食調理等業務民間委託 ・ 学校等における食育推進事業 ・ 学校給食費 (物価高騰対策を含む) ・ 給食運営費 等 	
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 関連歳入 (17) 分担金及び負担金 学校給食費負担金 (19) 国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (21) 財産収入 物品売払収入 (25) 諸収入 税外収入延滞金 滞納処分費 その他の雑入 </div>	4,013,089 千円 662,443 千円 4,648 千円 318,149 千円 3,072 670 314,407
6. 保健運営費	431,551 千円 (438,979 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 校医報酬 ・ 児童生徒健康診断経費 ・ 医療援助費 ・ 保健運営費 	
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 </div>	324 千円

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
450 ~ 455	12 教 育 費	2 小・中学校 管 理 費	1 小 学 校 費 管 理 費	千円	千円	千円	%

説	明
7. 校舎校地等維持補修費	1,605,501 千円 (1,380,090 千円)
・ 修繕等経費	
・ 保守管理等経費	
関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 (25) 諸収入 その他の雑入	2,493 千円 360 千円
8. いじめ防止対策費 (いじめ防止委員会設置経費)	1,003 千円 (1,025 千円)
9. 特色ある教育推進費	17,763 千円 (19,762 千円)
10. その他の経費	146,542 千円 (143,790 千円)
・ 小学校外国語活動支援事業	
・ アントレプレナーシップ教育	
・ 学校サポーター会議推進事業	
・ 子どもの安全対策経費	
・ 自然教室実施経費	
・ 学力パワーアップ総合推進事業	
・ 学校研修費等	
関連歳入 (19) 国庫支出金 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 教育支援体制整備事業費補助金	29,147 千円 18,166 10,981

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
454 ~ 455	12 教 育 費	2 小・中学校 管 理 費	2 小 学 校 教 育 振 興 費	1,447,875	1,436,311	11,564	0.8
454 ~ 459			3 中 学 校 管 理 費	28,813,162	27,801,089	1,012,073	3.6

説	明
1. 特別支援学級運営費	91,772 千円 (87,032 千円)
2. 特別支援教育就学奨励費	57,258 千円 (45,614 千円)
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 </div>	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 25,474 千円 </div>
3. 就学援助費	1,298,845 千円 (1,303,665 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学援助 ・ 高度へき地児童生徒援助費 	
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 </div>	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 1,891 千円 </div>
1. 一般職職員給与費等	22,865,189 千円 (22,086,075 千円)
ア 一般職職員 500人 (うち会計年度任用職員 445人)	581,517 千円 (548,589 千円)
イ 教職員 2,794人	22,283,672 千円 (21,537,486 千円)
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 義務教育費国庫負担金 地方スポーツ振興費補助金 文化芸術振興費補助金 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 </div>	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 6,175,453 千円 6,135,121 36,533 3,799 51,170 千円 4,010 47,160 </div>

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
454 ~ 459	12 教 育 費	2 小・中学校 管 理 費	3 中 学 校 管 理 費	千円	千円	千円	%

説	明		
2. 管理運営費		1,734,528 千円 (1,716,085 千円)
ア 管理運営費		1,646,774 千円 (1,658,082 千円)
・ 学校運営費			
・ 学校管理費			
・ 部活動支援事業			
・ 特別な支援を要する児童生徒の学習環境整備事業			
・ その他の管理的経費			
イ 図書整備費		87,754 千円 (58,003 千円)
[関連歳入			
(18) 使用料及び手数料	12,692 千円		
教育施設使用料	10,093		
収入証紙収入	2,599		
(19) 国庫支出金	828 千円		
教育支援体制整備事業費補助金			
(22) 寄附金	2,680 千円		
教育事業寄附金			
3. パソコン教育機器整備等経費		15,638 千円 (38,443 千円)
(中学校パソコン教室等情報機器にかかる経費)			
4. 教材整備費		289,898 千円 (282,480 千円)
[関連歳入			
(19) 国庫支出金	3,854 千円		
理科教育設備整備費等補助金			

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
454 ~ 459	12 教 育 費	2 小・中学校 管 理 費	3 中 学 校 費 管 理 費	千円	千円	千円	%

説	明
5. 給食運営費	2,913,059 千円 (2,788,425 千円)
・ 学校給食公社委託料	
・ 学校等における食育推進事業	
・ 学校給食費 (物価高騰対策を含む)	
・ 給食運営費	
[関連歳入]
(17) 分担金及び負担金	2,227,793 千円
学校給食費負担金	
(18) 使用料及び手数料	431 千円
教育施設使用料	
(19) 国庫支出金	352,675 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
(25) 諸収入	211,073 千円
税外収入延滞金	1,637
滞納処分費	442
その他の雑入	208,994
]
6. 保健運営費	191,797 千円 (193,499 千円)
・ 校医報酬	
・ 児童生徒健康診断経費	
・ 医療援助費	
・ 保健運営費	
[関連歳入]
(19) 国庫支出金	462 千円
就学援助費補助金	128
教育支援体制整備事業費補助金	334
]

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
454				千円	千円	千円	%
~	12 教 育 費	2 小・中学校 管 理 費	3 中 学 校 管 理 費				
459							

説	明
7. 校舎校地等維持補修費	771,836 千円 (665,005 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕等経費 ・ 保守管理等経費 	
関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 (25) 諸収入 その他の雑入	2,245 千円 933 千円
8. いじめ・非行防止対策費 (いじめ・非行防止対策委員会設置経費)	157 千円 (185 千円)
9. 特色ある教育推進費	10,341 千円 (10,141 千円)
10. その他の経費	20,719 千円 (20,751 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ アントレプレナーシップ教育 ・ 学校サポーター会議推進事業 ・ 自然教室実施経費 ・ 学校研修費等 	
関連歳入 (19) 国庫支出金 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	1,017 千円

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
458 ～ 461	12 教 育 費	2 小・中学校 管 理 費	4 中 学 校 教 育 振 興 費	1,178,743	1,202,961	△24,218	△2.0
小・中学校管理費計				85,183,065	82,298,462	2,884,603	3.5
460 ～ 463	12 教 育 費	3 小・中学校 建 設 費	1 小 学 校 建 設 費	8,834,273	10,982,774	△2,148,501	△19.6

説	明		
1. 特別支援学級運営費		52,851 千円 (52,461 千円)
2. 特別支援教育就学奨励費		27,206 千円 (21,758 千円)
	13,602 千円		
<ul style="list-style-type: none"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 	}		
3. 就学援助費		1,098,686 千円 (1,128,742 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学援助 ・ 高度へき地児童生徒援助費 			
	5,532 千円		
<ul style="list-style-type: none"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 就学援助費補助金 	}		
1. 一般職職員給与等		19,134 千円 (30,636 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職職員 38人 (うち会計年度任用職員 38人) 			
	349 千円		
<ul style="list-style-type: none"> 関連歳入 (25) 諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 	}		
	65		
	284		
2. 校舎等整備費		8,264,359 千円 (6,335,898 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 長寿命化改良 ・ 建替え事業 ・ 校舎増築 ・ 校舎及び附帯施設等整備 ・ 特別教室空調整備 ・ 普通教室空調整備 ・ 特別支援学級整備 ・ 通級指導教室整備 ・ 放課後児童クラブ施設整備 ・ 西花畑小学校運動場拡張事業 ・ その他の校舎等整備費 			
	561,705 千円		
<ul style="list-style-type: none"> 関連歳入 (19) 国庫支出金 学校建設費負担金 学校施設環境改善交付金 子ども育成支援補助金 (20) 県支出金 子ども育成支援補助金 (23) 繰入金 庁舎建設等資金積立金受入金 (26) 市債 学校建設債 児童福祉施設整備債 	}		
	85,746		
	93,741		
	382,218		
	95,552 千円		
	161,287 千円		
	3,690,000 千円		
	3,502,000		
	188,000		

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
460 ～ 463	12 教 育 費	3 小・中学校 建 設 費	1 小 学 校 費 建 設 費				
462 ～ 465			2 中 学 校 費 建 設 費	14,079,744	5,424,345	8,655,399	160

説	明
<p>3. 学校規模適正化事業 (小規模校・過大規模校対策費等)</p> <p>〔 関連歳入 (26) 市債 学校建設債 〕</p> <p>▲ アイランドシティ地区新設校整備</p> <p>▲アイランドシティ地区新設校整備</p> <p>▲備品等整備</p>	<p>550,780 千円 (278,953 千円)</p> <p>372,000 千円</p> <p>— 千円 (4,337,287 千円)</p>
<p>1. 一般職職員給与費等</p> <p>・ 一般職職員 6人 (うち会計年度任用職員 6人)</p>	<p>1,876 千円 (270 千円)</p>

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
462 ～ 465	12 教 育 費	3 小・中学校 建 設 費	2 中 学 校 建 設 費				
小・中学校建設費計				22,914,017	16,407,119	6,506,898	39.7
464 ～ 467	12 教 育 費	4 高等学校費	1 高 等 学 校 管 理 費	4,243,403	4,456,655	△213,252	△4.8

説	明
2. 校舎等整備費	14,041,873 千円 (4,650,579 千円)
・ 長寿命化改良	
・ 建替え事業	
・ 校舎増築	
・ 校舎及び附帯施設等整備	
・ 特別教室空調整備	
・ 普通教室空調整備	
・ 特別支援学級整備	
・ 通級指導教室整備	
・ 学校給食センター再整備事業	
・ 学びの多様化学校（不登校特例校）整備事業	
・ 箱崎中学校移転	
【土地の取得】	
・ 所在地：福岡市東区箱崎六丁目3330番51	
・ 地 目：学校用地	
・ 面 積：30,000平方メートル	
・ 予算額：84億7,455万円	
・ その他の校舎等整備費	
[関連歳入	
(19) 国庫支出金	43,618 千円
学校施設環境改善交付金	38,618
教育支援体制整備事業費補助金	5,000
(23) 繰入金	8,539,930 千円
庁舎建設等資金積立金受入金	65,380
土地開発基金受入金	8,474,550
(26) 市債	1,401,000 千円
学校建設債	
]	
3. 元岡地区新設中学校整備	35,995 千円 (773,496 千円)
[関連歳入	
(26) 市債	20,000 千円
学校建設債	
]	
1. 一般職職員給与費等	3,106,836 千円 (3,063,453 千円)
・ 一般職職員 132人	
(うち会計年度任用職員 99人)	
・ 教職員 286人	
[関連歳入	
(19) 国庫支出金	1,060 千円
教育支援体制整備事業費補助金	
(20) 県支出金	2,650 千円
公立高等学校等就学支援金支給業務委託金	
(25) 諸収入	33,015 千円
雇用保険料収入	2,345
厚生年金保険料収入	30,670
]	

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
464				千円	千円	千円	%
~	12 教 育 費	4 高 等 学 校 費	1 高 等 学 校 管 理 費				
467							

説	明
2. 管理運営費	650,304 千円 (550,912 千円)
・ 管理運営費	
・ 進路実現・キャリア教育推進事業	
・ 市立高校活性化推進事業	
・ 学校紹介・広報経費	
・ 部活動支援事業	
・ 高等学校校務支援システム運用経費	
関連歳入	
(18) 使用料及び手数料	448,102 千円
高等学校授業料	437,650
学事証明等手数料	221
高等学校入学金	7,038
高等学校入学選考料	3,189
収入証紙収入	4
(19) 国庫支出金	17,877 千円
理科教育設備整備費等補助金	175
教育支援体制整備事業費補助金	17,702
(20) 県支出金	961 千円
公立高等学校等就学支援金支給業務委託金	
(22) 寄附金	800 千円
教育事業寄附金	
(25) 諸収入	1,936 千円
その他の雑入	
(26) 市債	54,000 千円
学校建設債	
3. 保健運営費	18,859 千円 (19,087 千円)
・ 校医報酬	
・ 児童生徒健康診断経費	
・ 保健運営費	

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
464 ～ 467	12 教 育 費	4 高等学校費	1 高等 学 校 管 理 費				
高等学校費計				4,243,403	4,456,655	△213,252	△4.8

説	明
4. 校舎等整備費	389,364 千円 (735,562 千円)
・ 校舎及び附帯施設等整備	
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 関連歳入 (26) 市債 学校建設債 </div>	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 317,000 千円 </div>
5. 校舎校地等維持補修費	77,386 千円 (86,929 千円)
・ 修繕等経費	
・ 保守管理等経費	
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 関連歳入 (18) 使用料及び手数料 教育施設使用料 (25) 諸収入 その他の雑入 </div>	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 102 千円 4 千円 </div>
6. 特色ある教育推進費	163 千円 (210 千円)
7. その他の経費	491 千円 (502 千円)
・ 学校サポーター会議推進事業	
・ 学校研修費等	

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	% #DIV/0!
466 ~ 471	12 教 育 費	5 特 別 支 援 学 校 費	1 特 別 支 援 学 校 管 理 費	10,645,341	9,488,917	1,156,424	12.2

説	明																				
1. 一般職員給与費等	7,944,650 千円 (7,641,171 千円)																				
ア 一般職員 70人 (うち会計年度任用職員 67人)	178,334 千円 (160,976 千円)																				
イ 教職員 968人	7,766,316 千円 (7,480,195 千円)																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">(19) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">1,570,824 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 義務教育費国庫負担金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">(25) 諸収入</td> <td style="text-align: right;">58,899 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 雇用保険料収入</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 厚生年金保険料収入</td> <td style="text-align: right;">57,512</td> </tr> </table>	関連歳入		(19) 国庫支出金	1,570,824 千円	義務教育費国庫負担金		(25) 諸収入	58,899 千円	雇用保険料収入	1,387	厚生年金保険料収入	57,512									
関連歳入																					
(19) 国庫支出金	1,570,824 千円																				
義務教育費国庫負担金																					
(25) 諸収入	58,899 千円																				
雇用保険料収入	1,387																				
厚生年金保険料収入	57,512																				
2. 管理運営費	321,627 千円 (315,879 千円)																				
ア 管理運営費	315,233 千円 (308,861 千円)																				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営費 ・ 学校管理費 ・ 特別な支援を要する児童生徒の学習環境整備 ・ その他の管理的経費 																					
イ 図書整備費	6,394 千円 (7,018 千円)																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">(17) 分担金及び負担金</td> <td style="text-align: right;">9,496 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 特別支援学校教育事務負担金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">(18) 使用料及び手数料</td> <td style="text-align: right;">57 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 教育施設使用料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 収入証紙収入</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">(19) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">108 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 理科教育設備整備費等補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;">(22) 寄附金</td> <td style="text-align: right;">450 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 教育事業寄附金</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入		(17) 分担金及び負担金	9,496 千円	特別支援学校教育事務負担金		(18) 使用料及び手数料	57 千円	教育施設使用料	3	収入証紙収入	54	(19) 国庫支出金	108 千円	理科教育設備整備費等補助金		(22) 寄附金	450 千円	教育事業寄附金		
関連歳入																					
(17) 分担金及び負担金	9,496 千円																				
特別支援学校教育事務負担金																					
(18) 使用料及び手数料	57 千円																				
教育施設使用料	3																				
収入証紙収入	54																				
(19) 国庫支出金	108 千円																				
理科教育設備整備費等補助金																					
(22) 寄附金	450 千円																				
教育事業寄附金																					

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
466 ~ 471	12 教 育 費	5 特 別 支 援 学 校 費	1 特 別 支 援 学 校 管 理 費	千円	千円	千円	%

説	明
3. 教材整備費	51,064 千円 (46,920 千円)
4. 給食運営費	224,231 千円 (209,627 千円)
・ 学校給食公社委託料	
・ 学校給食費 (物価高騰対策を含む)	
・ 給食運営費	
関連歳入 (17) 分担金及び負担金 学校給食費負担金 (19) 国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (25) 諸収入 税外収入延滞金 滞納処分費 その他の雑入	95,354 千円 14,982 千円 56,776 千円 106 101 56,569
5. スクールバス運行経費 (児童生徒の通学用バス運行経費等)	837,142 千円 (726,880 千円)
6. 保健運営費	25,791 千円 (26,256 千円)
・ 校医報酬	
・ 児童生徒健康診断経費	
・ 医療援助費	
・ 保健運営費	
7. 校舎等整備費	977,806 千円 (256,583 千円)
・ 特別支援学校校舎等施設整備	
・ 校舎増築	
・ 校舎及び附帯施設等整備	
・ 南福岡特別支援学校外構改良工事	
関連歳入 (19) 国庫支出金 学校施設環境改善交付金 (26) 市債 学校建設債	6,528 千円 660,000 千円

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
466 ～ 471	12 教 育 費	5 特 別 支 援 学 校 費	1 特 別 支 援 学 校 管 理 費				
特別支援学校費計				10,645,341	9,488,917	1,156,424	12.2
470 ～ 473	12 教 育 費	6 社 会 教 育 費	1 社 会 教 育 総 務 費	67,438	68,131	△693	△1.0

説	明										
8. 校舎校地等維持補修費		257,426 千円 (259,808 千円)								
・ 修繕等経費											
・ 保守管理等経費											
	<table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(18) 使用料及び手数料</td> <td style="text-align: right;">535 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">教育施設使用料</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入		(18) 使用料及び手数料	535 千円	教育施設使用料					
関連歳入											
(18) 使用料及び手数料	535 千円										
教育施設使用料											
9. 特色ある教育推進費		2,075 千円 (2,078 千円)								
10. その他の経費		3,529 千円 (3,715 千円)								
・ 学校サポーター会議推進事業											
・ 特別支援学校就労支援事業											
・ その他事務費等											
	<table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(21) 財産収入</td> <td style="text-align: right;">832 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">物品売払収入</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入		(21) 財産収入	832 千円	物品売払収入					
関連歳入											
(21) 財産収入	832 千円										
物品売払収入											
1. 一般職職員給与費等		3,642 千円 (3,096 千円)								
・ 一般職職員 1人 (うち会計年度任用職員 1人)											
	<table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">(25) 諸収入</td> <td style="text-align: right;">283 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">雇用保険料収入</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">厚生年金保険料収入</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table>	関連歳入		(25) 諸収入	283 千円	雇用保険料収入	17	厚生年金保険料収入	266		
関連歳入											
(25) 諸収入	283 千円										
雇用保険料収入	17										
厚生年金保険料収入	266										
2. 生涯学習推進経費		267 千円 (250 千円)								
・ 子ども読書活動の推進											

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
470 ~ 473	12 教 育 費	6 社会教育費	1 社 会 教 育 総 務 費				
472 ~ 477			2 図 書 館 費	2,376,798	1,692,459	684,339	40.4

説	明								
3. 成人教育費	54,079 千円 (55,441 千円)								
・ 家庭教育支援事業									
・ NPOとの共働による不登校児童生徒の保護者支援事業									
・ 人権啓発地域推進組織育成									
・ 地域の教育力育成・支援事業									
・ 成人教育費事務費									
4. 雁の巣児童体育館費	5,386 千円 (5,334 千円)								
(雁の巣児童体育館の管理運営費)									
5. その他の経費	4,064 千円 (4,010 千円)								
1. 一般職職員給与等	724,021 千円 (673,217 千円)								
・ 一般職職員 191人 (うち会計年度任用職員 150人)									
<table style="border: none;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">(25) 諸収入</td> <td style="text-align: right;">32,764 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">雇用保険料収入</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">厚生年金保険料収入</td> <td style="text-align: right;">30,613</td> </tr> </table>	関連歳入		(25) 諸収入	32,764 千円	雇用保険料収入	2,151	厚生年金保険料収入	30,613	
関連歳入									
(25) 諸収入	32,764 千円								
雇用保険料収入	2,151								
厚生年金保険料収入	30,613								

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
472				千円	千円	千円	%
~	12 教 育 費	6 社会教育費	2 図 書 館 費				
477							

説	明
2. 管理運営費	715,109 千円 (742,655 千円)
・ 学校図書館支援センター運営費	
・ 電子図書館推進事業	
・ 管理運営費	
[関連歳入	
(18) 使用料及び手数料	1,439 千円
教育施設使用料	554
総合図書館使用料	325
図書資料複写手数料	560
(21) 財産収入	5,616 千円
土地貸付収入	
(25) 諸収入	4,743 千円
その他の雑入	
]	
3. 主催事業費	3,982 千円 (4,040 千円)
・ 子ども読書活動の推進	
・ アジア映画等貸与事業	
・ 映像企画事業等経費	
・ 図書館主催講座等経費	
[関連歳入	
(22) 寄附金	224 千円
図書館事業寄附金	
(25) 諸収入	1,200 千円
その他の雑入	
]	
4. 資料収集経費	103,195 千円 (95,145 千円)
・ 図書購入費	
・ 図書整理費	
・ 文書資料整理等経費	
・ 映像資料収集保存等経費	
[関連歳入	
(21) 財産収入	15 千円
物品売払収入	
(22) 寄附金	9,493 千円
図書館事業寄附金	
(25) 諸収入	141 千円
弁償金	
]	

(歳出)

予算案 説明書 ページ	款	項	目	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) = (C)	対前年度 伸 率 (C) / (B)
				千円	千円	千円	%
472 ～ 477	12 教 育 費	6 社 会 教 育 費	2 図 書 館 費				
社会教育費計				2,444,236	1,760,590	683,646	38.8
一般会計歳出合計				152,849,417	139,014,812	13,834,605	10.0

説	明		
5. 図書利用サービス費		93,747 千円 (93,453 千円)
・ 一般利用サービス費			
・ 団体貸出運営費			
	[関連歳入	2,410 千円]
	(18) 使用料及び手数料		
	図書資料複写手数料		
6. 国連寄託図書館経費		74 千円 (70 千円)
(国連寄託図書館運営経費)			
7. 文学館費		3,910 千円 (3,952 千円)
・ 文学館管理運営費			
・ 文学館事業費			
	[関連歳入	3 千円]
	(21) 財産収入		
	物品売払収入		
8. 施設整備費		732,760 千円 (79,927 千円)
(総合図書館施設整備費)			
ア 施設整備費		676,316 千円 (44,297 千円)
イ 図書館分館整備事業		56,444 千円 (35,630 千円)
	[関連歳入	503,000 千円]
	(26) 市債		
	社会教育施設整備債		

令和6年度 教育委員会所管 負担金、補助及び交付金の予算措置状況

(単位：千円)

款	項	負担金等の名称	令和6年度 予算額 (A)	令和5年度 予算額 (B)	差引増減 (A-B)		
教 育 費	教育総務費	日本スポーツ振興センター負担金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	124,143	123,606	537	
		高校総体実行委員会負担金	令和6年度全国高等学校総合体育大会福岡市実行委員会	36,855	3,632	33,223	
		福岡市職員共済組合交付金	福岡市職員共済組合	1,998	1,811	187	
		私立高等学校補助金	学校法人西南学院 外18法人(22校)	39,486	39,486	—	
		福岡市教育振興会補助金	公益財団法人 福岡市教育振興会	55,753	55,761	△8	
		学校保健会補助金	福岡市学校保健会	2,563	2,563	—	
		学校体育振興費補助金	全国選抜高校テニス大会実行委員会	3,150	3,150	—	
		研修費等交付金	福岡市人権教育研究会 外4団体 福岡市立小学校長会 外59団体 外	3,671	3,671	—	
		福岡市教職員互助会交付金	一般財団法人 福岡市 教職員互助会	50,195	47,864	2,331	
		教育研究所連盟負担金	指定都市教育研究所連盟 外3団体	64	64	—	
		研修受講履歴記録システム等負担金	文部科学省	3,544	—	3,544	
	小・中学校管理費	校長会等負担金	各校長会、各教頭会	3,764	4,249	△485	
		学校施設管理交付金	福岡市立能古小・中学校施設管理協力会 外2団体	9,120	8,586	534	
		中学校体育大会負担金	福岡市中学校体育大会運営委員会	45,860	42,000	3,860	
		中学校文化事業負担金	福岡市中学校総合文化発表会運営委員会 外1団体	15,293	15,293	—	
		部活動振興負担金	福岡市中学校部活動振興委員会	112	112	—	
		高等学校費	保健研究団体負担金	福岡県高等学校養護教諭研究会	20	20	—
			部活動振興補助金	福岡市立福翔高等学校 外3校	640	640	—
		社会教育費	地域の教育力育成・支援事業負担金	福岡市地域の教育力育成・支援協議会	8,988	9,891	△903
			不登校児童生徒の保護者支援事業負担金	NPOとの共働による不登校児童生徒の保護者支援事業実行委員会	1,399	1,399	—
福岡ユネスコ協会事業負担金			福岡ユネスコ協会	1,000	1,000	—	
福岡市人権教育推進事業補助金	多々良校区人権尊重推進協議会 外144組織		36,640	36,640	—		
社会教育事業費補助金	福岡市PTA協議会 外1団体		1,600	1,600	—		
映像企画負担金	福岡市総合図書館 映像ホール・シネラ実行委員会		512	512	—		
文学振興事業負担金	福岡市文学振興事業実行委員会		1,536	1,536	—		

※諸会議費負担金、共益費負担金、光熱水費負担金、電波利用負担金、工事費負担金は除く。

※小・中学校管理費の負担金等については、他項の予算額等を一括計上している。

{ 校長会等負担金：小・中学校管理費、高等学校費、特別支援学校費 }

議案第96号

福岡市立特別支援学校設置条例の一部を改正する条例案

1 改正の理由

障がいのある生徒の将来の自立を促進するため、令和7年4月に特別支援学校高等部を新設する必要があることから、福岡市立特別支援学校設置条例の一部を改正するもの。

2 改正の内容

本則の表に新設特別支援学校の名称及び位置を加える。

名称：福岡市立特別支援学校「城浜高等学園」

位置：福岡市東区城浜団地

3 施行期日

令和7年4月1日

【参考】開校準備委員会における校名検討の経緯について

時 期	経 緯
第1回委員会 (R 5. 7. 4)	<ul style="list-style-type: none">・学識経験者、地域、保護者、教育関係者等の計8名で構成する「東エリア特別支援学校（仮称）開校準備委員会」を設置し、校名の検討を開始・校名の基本的な考え方や選定方法について確認し、公募を行うことで決定
第2回委員会 (R 5. 7. 24)	<ul style="list-style-type: none">・公募の範囲を中学校・特別支援学校の生徒・教職員や地域住民等とすることに決定 ※公募期間 (R 5. 10. 11～11. 10)
第4回委員会 (R 5. 12. 11)	<ul style="list-style-type: none">・開校準備委員会における校名の選定 応募があった98案の中から選考・協議を行い、校名を『福岡市立特別支援学校「城浜高等学園」』に選定

福岡市立特別支援学校設置条例(昭和39年福岡市条例第88号)

新旧対照表

現行	改正後（案）	備考														
<p>本則（略）</p> <table border="1" data-bbox="113 481 649 674"> <thead> <tr> <th data-bbox="113 481 456 533">名称</th> <th data-bbox="456 481 649 533">位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="113 533 649 622">~~~~~</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 622 456 674">福岡市立特別支援学校「清水高等学園」</td> <td data-bbox="456 622 649 674">福岡市南区清水一丁目</td> </tr> </tbody> </table>	名称	位置	~~~~~		福岡市立特別支援学校「清水高等学園」	福岡市南区清水一丁目	<p>本則（略）</p> <table border="1" data-bbox="678 481 1214 736"> <thead> <tr> <th data-bbox="678 481 1021 533">名称</th> <th data-bbox="1021 481 1214 533">位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="678 533 1214 622">~~~~~</td> </tr> <tr> <td data-bbox="678 622 1021 674">福岡市立特別支援学校「清水高等学園」</td> <td data-bbox="1021 622 1214 674">福岡市南区清水一丁目</td> </tr> <tr> <td data-bbox="678 674 1021 736">福岡市立特別支援学校「城浜高等学園」</td> <td data-bbox="1021 674 1214 736">福岡市東区城浜団地</td> </tr> </tbody> </table>	名称	位置	~~~~~		福岡市立特別支援学校「清水高等学園」	福岡市南区清水一丁目	福岡市立特別支援学校「城浜高等学園」	福岡市東区城浜団地	<p>特別支援学校「城浜高等学園」を追加</p>
名称	位置															
~~~~~																
福岡市立特別支援学校「清水高等学園」	福岡市南区清水一丁目															
名称	位置															
~~~~~																
福岡市立特別支援学校「清水高等学園」	福岡市南区清水一丁目															
福岡市立特別支援学校「城浜高等学園」	福岡市東区城浜団地															

議案第 97 号 福岡県と福岡市との間の教育事務の委託に関する規約の廃止に関する協議について

本件は、糸島市に県立特別支援学校が設置されることに伴い、本市が福岡県から委託を受けて実施している教育事務を廃止することについて協議するため、地方自治法第 252 条の 14 第 3 項の規定により議会の議決を求めるものである。

1 令和 5 年度において県との間で教育事務委託されている児童生徒数

学部	学年	生の松原特別支援学校	今津特別支援学校
小学部	1 年	8 名	0
小学部	2 年	7 名	1 名
小学部	3 年	6 名	2 名
小学部	4 年	7 名	0
小学部	5 年	6 名	1 名
小学部	6 年	8 名	0
中学部	1 年	11 名	1 名
中学部	2 年	5 名	1 名
中学部	3 年	7 名	0
		65 名	6 名

2 規約に関する履歴

① 昭和 54 年 4 月 1 日 規約締結・施行

② 平成 2 年 4 月 1 日 規約の一部改正・施行

福岡市立今津特別支援学校を平成元年 4 月 1 日に新設したことに伴い、翌平成 2 年 4 月 1 日より、肢体不自由者を教育事務委託の範囲に追加し、福岡市立今津特別支援学校で受け入れを開始。

③ 平成 4 年 10 月 1 日 規約に基づき実施細目を定める

前原市の市政施行にあたり、委託事務の範囲に変更を生じないことを確認。

④ 平成 22 年 1 月 1 日 規約に基づき実施細目を定める

糸島市の設置にあたり、委託事務の範囲に変更を生じないことを確認。

令和6年度教育委員会 組織編成（新旧対照表）

_____ 変更等

□ 新設

現行（R5. 4. 1時点）	整備案（R6. 4. 1時点）
<p>教育委員会 313</p> <p>教育次長</p> <p>理事</p> <p>└ 総務部 38</p> <p>├ 総務課</p> <p>├ 教育政策課</p> <p>├ 放課後こども育成課</p> <p>├ 人権・同和教育課</p> <p>└ 生涯学習課（市民局生涯学習課長が兼務）</p> <p>└ 職員部 66</p> <p>├ 職員課</p> <p>├ 服務指導課</p> <p>├ 労務・給与課</p> <p>├ 教職員第1課</p> <p>└ 教職員第2課</p> <p>└ 教育環境部 53</p> <p>├ 教育環境課</p> <p>├ 施設課</p> <p>├ 用地・建替計画課</p> <p>└ 通学区域課</p> <p>部長※学校施設アセットマネジメント</p> <p>└ 教育支援部 43</p> <p>├ 教育支援課</p> <p>├ 健康教育課</p> <p>├ 課長※学校等感染症対策（健康教育課長が兼務）</p> <p>├ 給食運営課</p> <p>└ 学校給食センター（所長は給食運営課長が兼務）</p>	<p>教育委員会 317</p> <p>教育次長</p> <p>理事</p> <p>└ 総務部 38</p> <p>├ 総務課</p> <p>├ 教育政策課</p> <p>├ 放課後こども育成課</p> <p>├ 人権・同和教育課</p> <p>└ 生涯学習課（市民局生涯学習課長が兼務）</p> <p>└ 職員部 66</p> <p>├ 職員課</p> <p>├ 服務指導課</p> <p>├ 労務・給与課</p> <p>├ 教職員第1課</p> <p>└ 教職員第2課</p> <p>└ 教育環境部 56</p> <p>├ 教育環境課</p> <p>├ 施設課</p> <p>├ 用地・建替計画課</p> <p>└ <u>学校計画課</u></p> <p>部長※学校施設アセットマネジメント</p> <p>└ 教育支援部 43</p> <p>├ 教育支援課</p> <p>├ 課長※高校総体（令和5年度中途整備済）</p> <p>├ 健康教育課</p> <p>├ <u>× 課長※学校等感染症対策</u></p> <p>├ 給食運営課</p> <p>└ 学校給食センター（所長は給食運営課長が兼務）</p>

令和6年度教育委員会 組織編成（新旧対照表）

変更等

新設

現行（R5. 4. 1時点）	整備案（R6. 4. 1時点）																																																																						
<p>指導部 67</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 学校企画課 └ 小学校教育課 └ 中学校教育課 └ 高校教育課 └ 安全・安心推進課 └ 課長※学校法務 └ 教育ICT推進課 └ 教育相談課 <small>（子ども未来局子ども総合相談センター教育相談課長を兼務）</small> └ 課長※特別支援学校開校準備等 └ 発達教育センター <p>部長※高校教育等</p> <p>教育センター 13</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 人材育成課 <p>総合図書館 31</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 運営課 └ 図書サービス課 └ 文学・映像課 <p>◆令和5年度教育委員会職員定数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">事務局等</th> <th style="width: 30%;">定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務局等</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>高校の事務職員</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>技能労務職員</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>高校の校長及び教員</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 10px;">…A …(1)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">※旧県費負担教職員</th> <th style="width: 30%;">定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校長及び教員</td> <td style="text-align: right;">8,054</td> </tr> <tr> <td>学校栄養職員</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>学校事務職員</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,425</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 10px;">…B …(2)</p> <p>※R4年10月時点の推計に基づく義務標準法上の標準定数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">合計(1)+(2)</th> <th style="width: 30%;">定数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> </tr> <tr> <td>うち校長及び教員</td> <td style="text-align: right;">8,343</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 10px;">…A+B</p>	事務局等	定数	事務局等	313	高校の事務職員	21	技能労務職員	321	高校の校長及び教員	289	計	944	※旧県費負担教職員	定数	校長及び教員	8,054	学校栄養職員	13	学校事務職員	358	計	8,425	合計(1)+(2)	定数	合計(1)+(2)	9,369	うち校長及び教員	8,343	<p>指導部 68</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 学校企画課 └ 小学校教育課 └ 中学校教育課 └ 高校教育課 └ 安全・安心推進課 └ 課長※学校法務 └ 教育ICT推進課 └ 教育相談課 <small>（子ども未来局子ども総合相談センター教育相談課長を兼務）</small> └ 課長※特別支援学校開校準備等 └ 発達教育センター <p>部長※高校教育等</p> <p>教育センター 13</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 人材育成課 <p>総合図書館 31</p> <ul style="list-style-type: none"> └ 運営課 └ 図書サービス課 └ 文学・映像課 <p>◆令和6年度教育委員会職員定数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">事務局等</th> <th style="width: 20%;">定数</th> <th style="width: 10%;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務局等</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>高校の事務職員</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>技能労務職員</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td style="text-align: center;">▲ 14</td> </tr> <tr> <td>高校の校長及び教員</td> <td style="text-align: right;">289</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">934</td> <td style="text-align: center;">▲ 10</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 10px;">…A …(1)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">※旧県費負担教職員</th> <th style="width: 20%;">定数</th> <th style="width: 10%;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校長及び教員</td> <td style="text-align: right;">8,269</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>学校栄養職員</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>学校事務職員</td> <td style="text-align: right;">370</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,652</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 10px;">…B …(2)</p> <p>※R5年10月時点の推計に基づく義務標準法上の標準定数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">合計(1)+(2)</th> <th style="width: 20%;">定数</th> <th style="width: 10%;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">9,586</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> <tr> <td>うち校長及び教員</td> <td style="text-align: right;">8,558</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 10px;">…A+B</p>	事務局等	定数	増減	事務局等	317	4	高校の事務職員	21	0	技能労務職員	307	▲ 14	高校の校長及び教員	289	0	計	934	▲ 10	※旧県費負担教職員	定数	増減	校長及び教員	8,269	215	学校栄養職員	13	0	学校事務職員	370	12	計	8,652	227	合計(1)+(2)	定数	増減	合計(1)+(2)	9,586	217	うち校長及び教員	8,558	215
事務局等	定数																																																																						
事務局等	313																																																																						
高校の事務職員	21																																																																						
技能労務職員	321																																																																						
高校の校長及び教員	289																																																																						
計	944																																																																						
※旧県費負担教職員	定数																																																																						
校長及び教員	8,054																																																																						
学校栄養職員	13																																																																						
学校事務職員	358																																																																						
計	8,425																																																																						
合計(1)+(2)	定数																																																																						
合計(1)+(2)	9,369																																																																						
うち校長及び教員	8,343																																																																						
事務局等	定数	増減																																																																					
事務局等	317	4																																																																					
高校の事務職員	21	0																																																																					
技能労務職員	307	▲ 14																																																																					
高校の校長及び教員	289	0																																																																					
計	934	▲ 10																																																																					
※旧県費負担教職員	定数	増減																																																																					
校長及び教員	8,269	215																																																																					
学校栄養職員	13	0																																																																					
学校事務職員	370	12																																																																					
計	8,652	227																																																																					
合計(1)+(2)	定数	増減																																																																					
合計(1)+(2)	9,586	217																																																																					
うち校長及び教員	8,558	215																																																																					